

令和 7 年 度

山口県公営企業会計決算審査意見書

電 気 事 業 会 計

工業用水道事業会計

流域下水道事業会計

山 口 県 監 査 委 員

令 8 山 監 査 第 1 0 0 号
令和 8 年(2026年)9 月 4 日

山口県知事 村 岡 嗣 政 様

山口県監査委員	江本 郁夫
同	猶野 克
同	古林 照己
同	正司 尚義

令和 7 年度山口県公営企業会計決算審査意見書の
提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度山口県電気事業会計、山口県工業用水道事業会計及び山口県流域下水道事業会計の決算について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	-----	1 頁
第2 審査の結果	-----	1
第3 審査意見	-----	1

電気事業会計

1 審査意見	-----	3
2 経営の概況	-----	7

付 表	-----	17
-----	-------	----

工業用水道事業会計

1 審査意見	-----	29
2 経営の概況	-----	33

付 表	-----	45
-----	-------	----

流域下水道事業会計

1 審査意見	-----	59
2 経営の概況	-----	63

付 表	-----	71
-----	-------	----

意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度山口県電気事業会計

令和7年度山口県工業用水道事業会計

令和7年度山口県流域下水道事業会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、次の諸点に主眼を置き、決算書、事業報告書及び附属書について、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

また、事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて審査した。

(1) 決算書、事業報告書及び附属書の計数は、正確であるか。

(2) 会計諸手続が、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか。

(3) 財務諸表は、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。

(4) 資金の運用は、効率的に行われているか。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の令和7年度の決算書、事業報告書及び附属書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

会計諸手続については、一部に留意改善を要する事項があるものの、地方公営企業法及び関係法令等に従い、おおむね適正に処理されており、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示され、資金の運用も効率的に行われているものと認められた。

また、事業は経済性を発揮し、本来の目的に沿って運営されているものと認められた。

第3 審査意見

各事業会計の審査意見及び経営の概況等は、次のとおりである。

電 気 事 業 会 計

1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

(1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益20億5,115万円、総費用19億5,859万円で、純利益は9,256万円となった。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ5億2,780万円減少し、20億5,115万円となった。これは主に、販売電力量が前年度を下回ったことなどにより、電力料収入が減少したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ1億7,529万円減少し、19億5,859万円となった。これは主に、修繕費等が前年度を下回ったことなどによるものである。

これにより、経常利益は、前年度に比べ3億5,251万円減少し、9,256万円となった。

また、特別損益が生じなかったことから、純利益は経常利益と同額となり、前年度に比べ3億5,251万円減少した。

イ 当事業においては、降水量の多寡が販売電力量に影響を及ぼすこと、工業用水の供給と一体的な運用をしていることなど、経営上の制約要因はあるものの、昭和54年度以降、毎年度純利益を確保しており、健全な財政状態のもとで安定した経営を維持している。

しかしながら、当事業の多くの発電所が、昭和30年代から昭和50年代に運転開始したものであり、今後、施設の更新等に多額の費用が見込まれる。

ウ こうした中、企業局では、平成31年3月に、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の4つを基本方針とする第4次経営計画（令和元年度～令和10年度）を策定した。

当計画では、重点課題を設定し、具体的な取組目標と年次計画を定めるとともに、計画の進行管理に資するよう経営管理指標を設けており、事業を計画的かつ効率的に実施することとしているが、各事業の進捗状況や経営環境の変化、やまぐち未来維新プランの策定などを踏まえ、令和6年3月に計画後半期に向けた見直しを行っている。

併せて、平成31年3月に策定した電気事業施設整備10か年計画（令和元年度～令和10年度）についても、見直しを行っている。

エ 第4次経営計画の当年度における重点課題の主な取組は、次のとおりである。

(ア) 「水力発電の供給力の向上」については、新阿武川発電所のリパワリング工事において、著しい物価高騰の影響により令和6年度の事業着手が見送られたものの、見直し後の工程に沿って令和7年度には設計を実施している。

佐波川発電所のリニューアルについては、FIP制度（市場価格を踏まえて一定のプレミアムが交付される制度）を活用する計画としている。

また、電気事業施設整備10か年計画に基づき、計画的な施設整備の実施に加え、新技術・新工法の導入や効率的な施工方法の採用等により、工事コストの縮

減に取り組むとともに、気象予測に基づくダム貯留水の有効活用や、発電停止期間の抑制・短縮等による効率的な発電の実施に取り組んだものの、10月以降に少雨が続く、県下全域で渇水が進んだことなどにより、販売電力量が計画を下回ったため、経営管理指標である経常収支比率については目標を下回った。

さらに、菅野ダムにおいて、運用水位の引き上げや、ダム運用高度化の導入について検討し、令和7年9月から夏期制限水位期間中の運用水位を引き上げたほか、令和8年度に運用高度化の試行運用を実施することとしている。

なお、小水力発電の開発については、採算性の確保を前提とし、引き続き検討していくこととしている。

- (イ) 「再生可能エネルギーの地産地消の推進」については、電力供給ブランド「やまぐちぶちエコでんき」による電力供給を実施し、企業局の水力発電による電気を県産のCO₂フリー電気として付加価値を付けて供給するなど、再生可能エネルギーの地産地消を推進し、県内企業の環境意識の向上や地域産業の振興に取り組んでおり、経営管理指標である脱炭素社会実現貢献度については、目標を達成している。
- (ウ) 「重点的・効率的な整備方針の策定」については、水力発電所整備方針の策定に向け、年間発電量や発電コスト等を踏まえた各発電所の整備優先度の検討を進めるとともに、故障履歴や劣化状況を踏まえた設備の管理水準の設定や管理方法について検討を行っている。
- (エ) 「電力システム改革への対応」については、より高い売電単価の確保に向けた契約方法等を検討した結果、令和8年度から2年間の新たな売電先を一般競争入札により決定し、前回の契約を上回る売電単価を確保している。
- (オ) 「防災危機管理・事業継続対策」については、令和5年3月に策定した事業継続計画（BCP）を踏まえ、施設の強靱化やバックアップ機能の強化など事前対策を推進するとともに、非常時を想定した災害対応訓練に取り組むなど、対応力の強化を図っている。

また、外部及び内部の評価者による訓練の評価結果を踏まえ、引き続き、実践的な訓練の実施等により、危機管理体制の実効性を高めていくこととしている。
- (カ) 「企業局DXの推進」については、電気の安定供給体制の強化に資するため、デジタル技術の活用により、業務の効率化・省力化の取組を進めている。
- (キ) 「人材育成」については、デジタル技術を活用した先進的な取組事例等について研修を実施するほか、設備の操作・運用方法等のマニュアル化や職場研修を通じた技術の伝承に取り組み、必要な資格の取得促進を図るなど、企業局を取り巻く経営課題に的確に対応できるよう組織力の向上に努めている。
- (ク) 「地域・環境への貢献」については、森林の水源涵養機能の増進や、市町や公共的団体等の小水力発電導入に向けた支援に努めている。

オ 経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される経営比較分析表については、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営分析を行う上での基礎資料として活用し、経営の現状や課題の把握に努めている。

(2) 意見

ア 企業局の中長期的な経営の基本方針である第4次経営計画に基づき、安定供給体制の強化、安定経営の確保、組織力の向上、地域・環境への貢献等に向けた取組を進められたい。

また、計画の推進にあたっては、引き続きマネジメント・サイクル（PDCA）を活用した進行管理に取り組まれるとともに、評価結果を公表するなど、経営の透明性の確保・向上に努められたい。

イ 内部統制については、企業局においても、知事部局の取組を参考に、自主的に取り組まれているが、日常的モニタリングの充実によって、不適切な事項の発生を抑制することに努め、情報セキュリティについても、委託先企業に対してリスク対応に遺漏がないよう適切に管理を行うなど、今後も内部統制の取組を推進し、引き続き、事務の適正な執行を確保されたい。

また、一層の内部統制の意識向上を図るため、各事業所が行う契約事務や会計事務に対する計画的な指導の実施に取り組むとともに、留意を要する点を組織全体に共有するなど、さらなる統制機能の強化に向けて不断の取組をされたい。

ウ 施設の老朽化が進行している中、長期的に安定した経営を確保する必要があることから、電気事業施設整備10か年計画に基づく計画的な投資等による一層の経費支出の効率化に努められたい。

また、今後策定予定の整備方針については、新技術の導入や機器の性能向上、過去の事故・劣化状況、発電施設の特性を踏まえ、最適な管理水準の設定等の検討を行うこととされているが、大規模改修やオーバーホールには多額の費用が必要になることから、長期的な視点に立った検討・策定を行われたい。

エ 既設発電所のリパワリングやリニューアルについては、採算性の確保及び計画の着実な執行に十分留意して事業を進められたい。

オ 売電契約については、完全従量制による契約となっているため、渇水等の天候や修繕等による発電所の長期停止等の影響を受け、電力料収入が低減する恐れがあることから、発電所ごとの効率的な運営を図るとともに、効率的な発電の取組強化による電力料収入の確保に一層努められたい。

今後の売電契約にあたっては、適正な料金収入の確保等を図ることにより、安定した経営基盤の強化に取り組まれたい。

また、降水量や発電実績の変動を適時・的確に把握し、必要に応じて適切な経営判断に努められたい。

カ デジタル技術等の導入・利活用により、一層の業務の効率化や安全性の向上等を図り、電気の安定供給体制の強化に努められたい。

キ 預金等の資産の管理・運用については、将来の経営状況や資金需要等を踏まえて対応されたい。

ク 今後とも、地方公営企業としての公共性と経済性を最大限に発揮するという基本原則の下で、地球温暖化対策に資するクリーンエネルギーの安定的な供給を通じて、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献されたい。

2 経営の概況

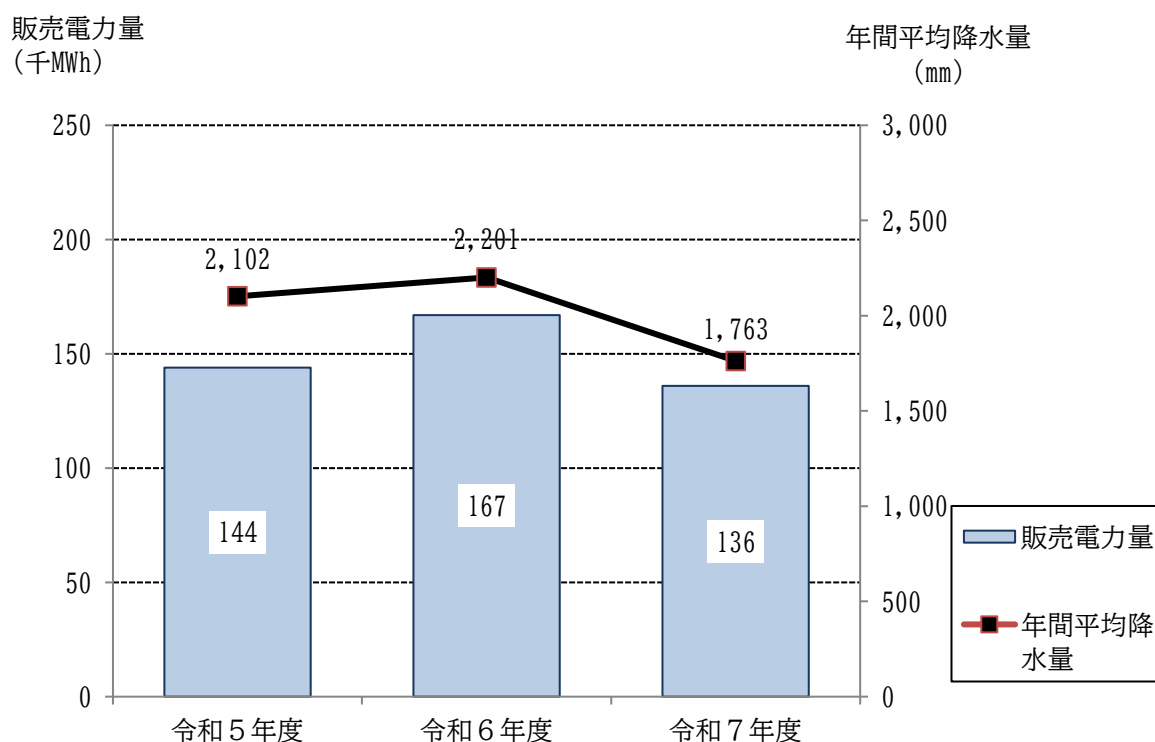
(1) 事業の概況について(付表1、2参照)

ア 電気事業は、菅野発電所をはじめ、合わせて13水力発電所で発電をしており、令和7年度は、そのうち小瀬川発電所、平瀬発電所、相原発電所及び宇部丸山発電所が、FIT制度（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）を適用した発電所となっている。

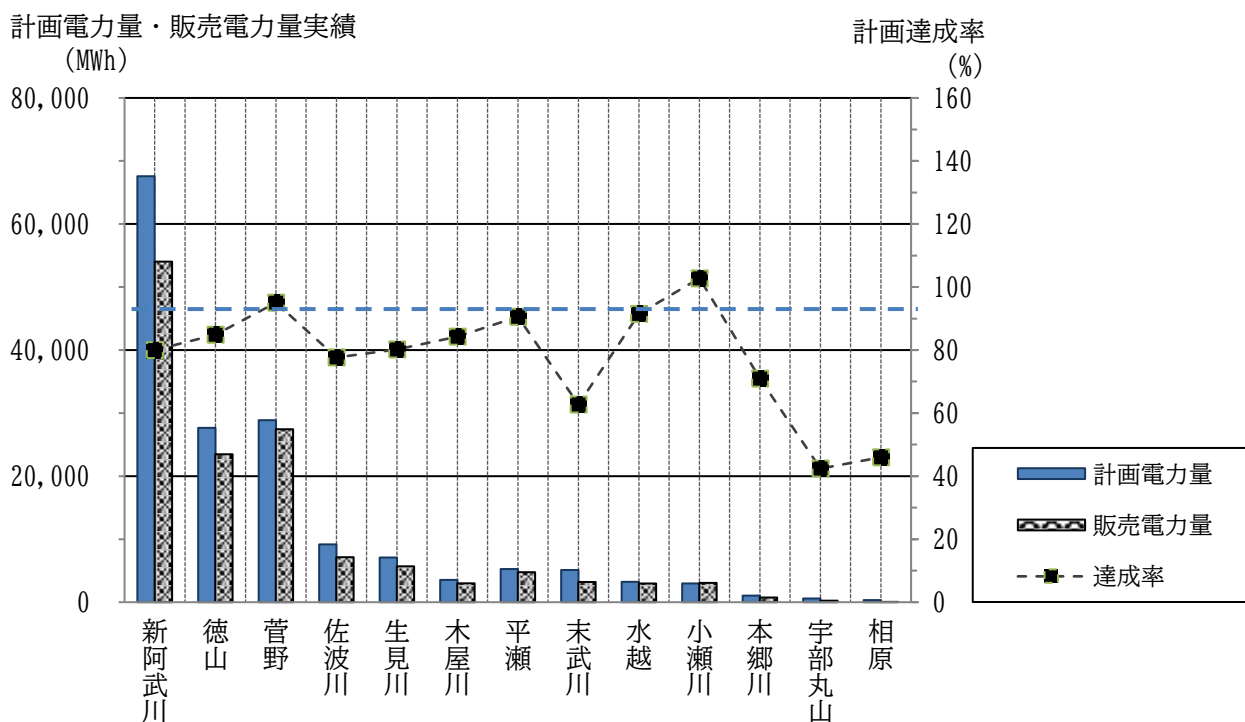
イ 発電実績に影響を与える降水量は、5月、8月に平年を上回る降雨があったものの、平年に比べて少雨となった月が多かったことから、年度を通じた発電関係ダム地点（9ダムのうち、平瀬を除く8ダム）における年間平均降水量（1,763mm）は平年比83.2%となった。

当年度の販売電力量は135,778MWhで、前年度に比べて31,481MWh（18.8%）の減少となった。また、計画電力量に対しては83.6%となっている。

発電関係ダム地点年間平均降水量及び販売電力量



発電所別販売電力量比較表



(2) 予算執行状況について(付表4参照)

ア 収益的収支

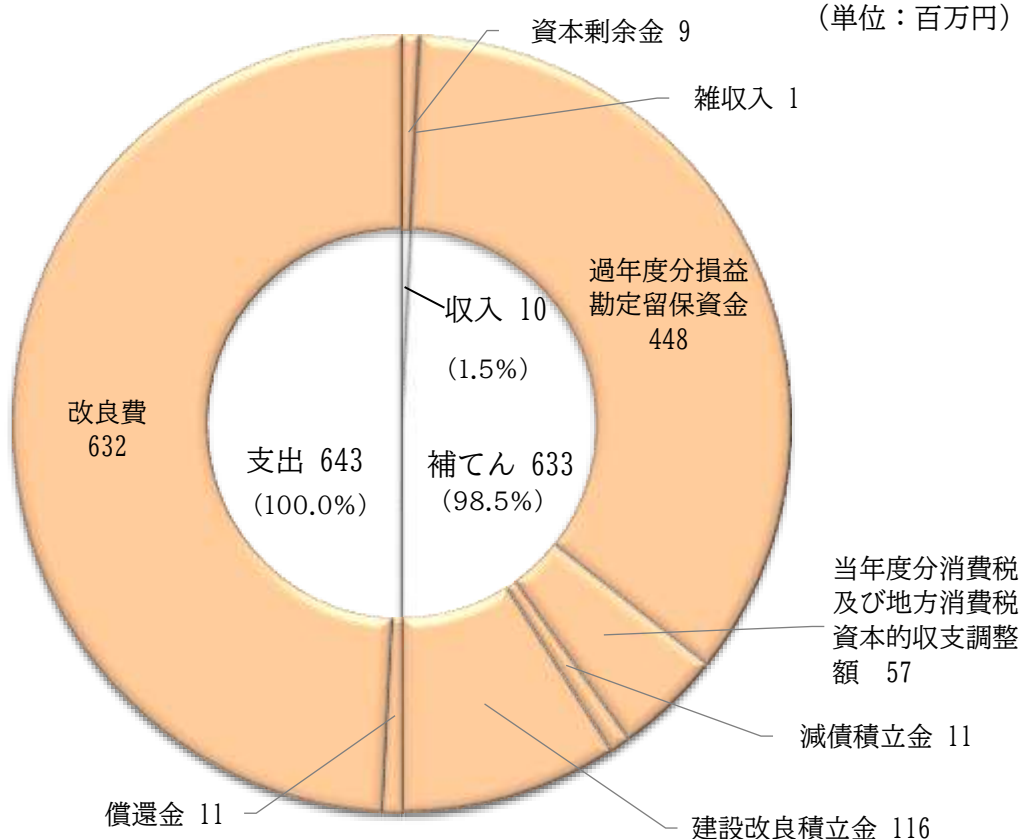
- (ア) 収益的収入の決算額は2,252,182,947円であり、予算額に対して134,119,053円の収入減となっている。
- (イ) 収益的支出の決算額は2,102,334,790円であり、予算額に対して189,420,210円の支出減となり、執行率は91.7%となっている。

イ 資本的収支

- (ア) 資本的収入の決算額は9,927,365円であり、予算額に対して4,759,635円の収入減となっている。
- (イ) 資本的支出の決算額は643,021,668円であり、予算額に対する執行率は79.5%で、不用額は62,295,822円、翌年度繰越額は103,135,000円となっている。
- 翌年度繰越額は、東部発電所及び西部発電所事業の改良費の繰越しによるものである。
- (ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額633,094,303円は、減債積立金11,481,827円、建設改良積立金116,034,689円、過年度分損益勘定留保資金448,289,226円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,288,561円で補てんしている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

(3) 経営成績について

ア 損益計算書(付表3、5参照)

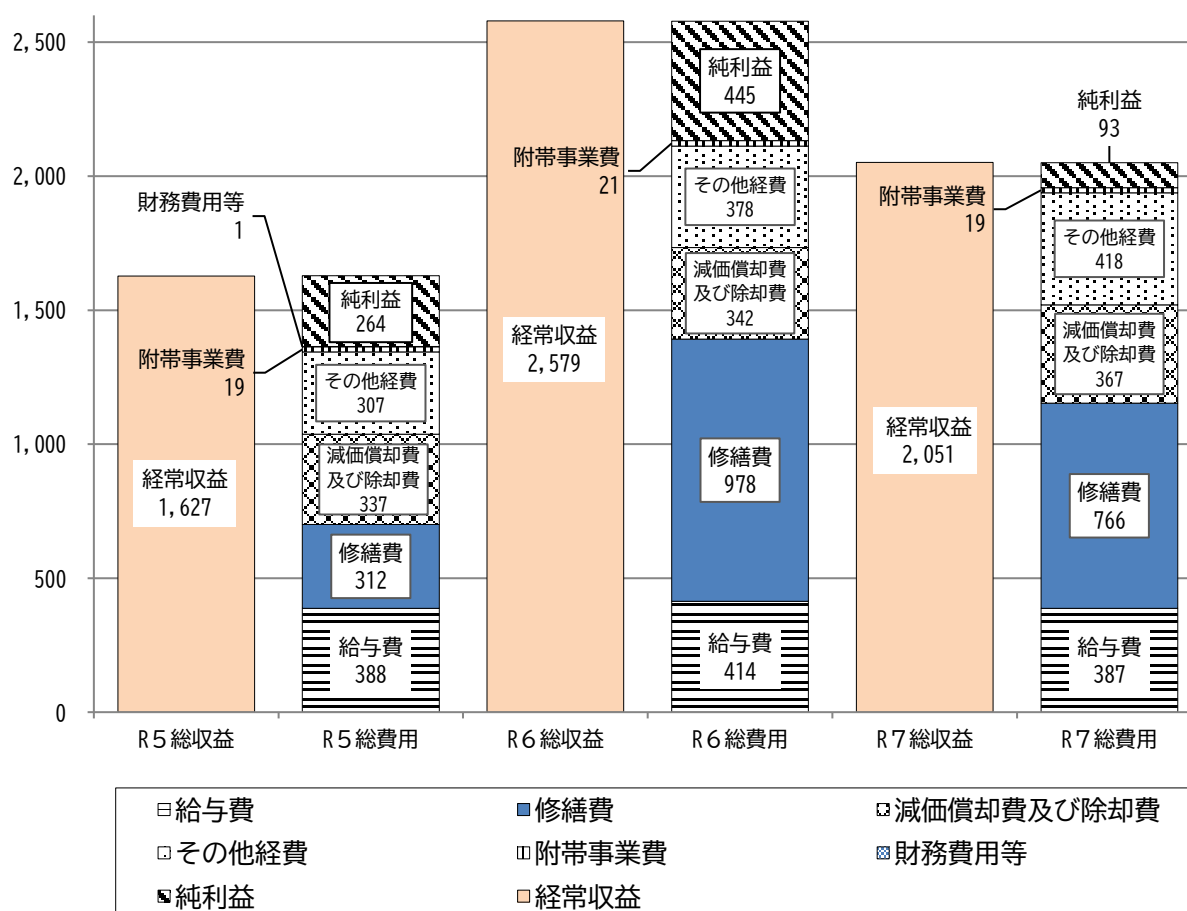
(ア) 営業損益・附帯事業損益

- a 営業収益は2,002,384,108円であり、前年度に比べて542,330,268円(21.3%)減少している。これは主に、平年に比べて降水量が少なかったことにより、前年度に比べて、電力料収入が550,559,912円(22.0%)減少したことによるものである。
- b 営業費用は1,938,016,229円であり、前年度に比べて174,200,647円(8.2%)減少している。これは主に、修繕費が前年度を下回ったことによるものである。
- c 附帯事業収益は9,563,826円であり、前年度に比べて3,442,024円(26.5%)減少している。これは主に、相原発電所で、機器故障に伴う長期間の発電停止期間があったことと、宇部丸山発電所で、工業用水の自主節水により発電停止期間があったことにより、電力料収入が減少したことによるものである。
- d 附帯事業費用は18,594,469円であり、前年度に比べて2,442,107円(11.6%)減少している。これは主に、相原発電所の修繕費が減少したことによるものである。
- e この結果、営業利益は55,337,236円であり、前年度に比べて369,129,538円(87.0%)減少している。

- (イ) 財務損益
 - a 財務収益は23,858,520円であり、前年度に比べて15,257,598円(177.4%)増加している。これは、預金の受取利息が増加したことによるものである。
 - b 財務費用は115,421円であり、前年度に比べて188,345円(62.0%)減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。
- (ウ) 事業外損益
 - a 事業外収益は15,340,793円であり、前年度に比べて2,712,013円(21.5%)増加している。これは、長期前受金戻入と雑収益が増加したことによるものである。
 - b 事業外費用は1,861,532円であり、前年度に比べて1,541,311円(481.3%)増加している。これは主に、控除対象外消費税の増加によるものである。
- (エ) 経常利益
 - a 経常収益は2,051,147,247円であり、前年度に比べて527,802,681円(20.5%)減少している。
 - b 経常費用は1,958,587,651円であり、前年度に比べて175,289,788円(8.2%)減少している。
 - c この結果、経常利益は92,559,596円であり、前年度に比べて352,512,893円(79.2%)減少している。
- (オ) 特別損益
 - 特別利益及び特別損失は、発生していない。
- (カ) 純利益
 - a 総収益は2,051,147,247円であり、前年度に比べて527,802,681円(20.5%)減少している。
 - b 総費用は1,958,587,651円であり、前年度に比べて175,289,788円(8.2%)減少している。
 - c この結果、当年度純利益は92,559,596円となり、前年度に比べて352,512,893円(79.2%)減少している。

(百万円)

総収益、総費用及び純利益の推移



イ 経営分析比率(付表9参照)

事業の経済性を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 出 方 法
(7)営業収支比率(%)	118.5	119.9	102.8	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	143.0	149.5	—	
(1)経常収支比率(%)	119.4	120.9	104.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
全国平均	143.0	149.0	—	
(2)総収支比率(%)	119.4	120.9	104.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
全国平均	139.5	145.2	—	
(3)経営資本回転率(回)	0.14	0.20	0.14	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.15	0.17	—	
(4)営業収益営業利益率(%)	15.6	16.6	2.8	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
全国平均	30.0	33.2	—	
(5)経営資本営業利益率(%)	2.16	3.28	0.39	$\frac{\text{営 業 利 益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	4.57	5.60	—	

(注) 経営分析比率の算出にあたっては、営業収益に附帯事業収益を加え、営業費用に附帯事業費用を加えている。

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて17.1ポイント低下している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度に比べて16.2ポイント低下している。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか財務損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ウ) 総収支比率は、前年度に比べて16.2ポイント低下している。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本回転率は、前年度に比べて0.06ポイント低下している。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて13.8ポイント低下している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて2.89ポイント低下している。

経営資本営業利益率は、経営資本（本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。）がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができる。

経営資本営業利益率(カ) = 経営資本回転率(エ) × 営業収益営業利益率(オ)

このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

ウ 剰余金計算書(付表6 参照)

(ア) 利益剰余金

当年度末処分利益剰余金は220,076,112円である。これは、当年度純利益92,559,596円と、その他未処分利益剰余金変動額127,516,516円の合計額である。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は前年度末と同額の2,141,629円である。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表7 参照)

(ア) 資産

a 固定資産は7,901,935,352円(構成比50.4%)であり、前年度に比べて196,479,858円(2.5%)増加している。これは主に、有形固定資産が188,666,453円(2.8%)増加したことによるものである。

b 流動資産は7,766,612,013円(構成比49.6%)であり、前年度に比べて364,714,499円(4.9%)増加している。これは主に、未収金が210,477,026円(39.3%)減少したものの、現金預金が574,696,457円(8.4%)増加したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

a 固定負債は2,067,173,059円(構成比13.2%)であり、前年度に比べて30,892,451円(1.5%)増加している。これは、特別修繕引当金が28,543,000円(1.8%)増加したことなどによるものである。

b 流動負債は1,387,452,196円(構成比8.9%)であり、前年度に比べて439,972,300円(46.4%)増加している。これは主に、請負工事代などの未払金が199,938,643円(32.6%)増加したことや、特別修繕引当金が250,189,000円(84.6%)増加したことによるものである。

c 繰延収益は260,920,743円(構成比1.7%)であり、前年度に比べて2,229,990円(0.8%)減少している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

d 資本金は9,837,607,344円(構成比62.8%)であり、前年度に比べて24,413,921円(0.2%)増加している。これは、前年度末処分利益剰余金から24,413,921円を資本金に組み入れたことによるものである。

e 剰余金は2,115,394,023円(構成比13.5%)であり、前年度に比べて68,145,675円(3.3%)増加している。これは、当年度末処分利益剰余金が249,410,298円(53.1%)減少したものの、建設改良積立金が329,037,800円(21.1%)増加したことなどによるものである。

イ 経営分析比率(付表9 参照)

事業の財政状態を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 出 方 法
(ア)流動比率(%)	645.3	781.2	559.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
全国平均	655.8	699.7	—	
(イ)自己資本構成比率(%)	82.2	80.2	78.0	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
全国平均	78.0	78.0	—	
(ウ)固定資産対長期資本比率(%)	59.6	54.4	55.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
全国平均	68.0	67.9	—	
(エ)有形固定資産減価償却率(%)	70.5	67.5	67.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
全国平均	62.7	60.4	—	

(ア) 流動比率は、前年度に比べて221.4ポイント低下している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

(イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて2.2ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて0.9ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(エ) 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.2ポイント低下している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いと判断される。

(5) 資金収支について(付表8 参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、903,139,249円で、前年度に比べて659,243,812円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、

△316,960,965 円で、前年度に比べて 398,173,250 円増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△11,481,827 円で、前年度に比べて 1,942,369 円増加している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和7年度の資金期末残高は7,440,791,088 円となっており、前年度に比べて 574,696,457 円増加している。

なお、預金残高は令和8年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表4参照)

当年度における改良事業は 631,539,841 円である。

なお、500 万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
改良事業		
電気工水課	143,448	木屋川発電所 水車発電機改修工事
電気工水課	124,029	西部利水事務所 計算機設備等改良工事
電気工水課	687,280	新阿武川発電所 ランナ・ガイドベーン製作工事 第2工区
西部利水事務所	19,776	新阿武川発電所 接地形変圧器取替工事
西部利水事務所	42,183	新阿武川発電所 取水口・放水路ゲート塗装工事 第2工区
東部発電事務所	16,096	生見川発電所 換気装置取替工事
東部発電事務所	65,788	末武川発電所 発電機上部軸受冷却管取替工事
東部発電事務所	13,989	末武川発電所 超音波流量計取替工事
東部発電事務所	103,187	徳山発電所 水圧鉄管外面塗装工事
東部発電事務所	44,118	角落ゲート他塗装工事(水越ダム・金峰取水場)

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。

付 表

1	発電関係ダム地点降水量比較表	-----	19 頁
2	販 売 電 力 量 比 較 表	-----	20
3	電 力 料 収 入 比 較 表	-----	21
4	予 算 決 算 額 調	-----	22
5	比 較 損 益 計 算 書	-----	23
6	剰 余 金 計 算 書	-----	24
7	比 較 貸 借 対 照 表	-----	25
8	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	26
9	経 営 分 析 表	-----	27

付表1

発電関係ダム地点降水量比較表

(単位：mm、%)

区	分	令和6年度			令和7年度			降水量 前年度対比
		平年	実績	平年比	平年	実績	平年比	
向道ダム	上半期	1,646	1,679	102.0	1,669	1,622	97.2	96.6
	下半期	649	753	116.0	659	541	82.1	71.8
	計	2,295	2,432	106.0	2,328	2,163	92.9	88.9
菅野ダム	上半期	1,611	1,617	100.4	1,634	1,340	82.0	82.9
	下半期	647	683	105.6	648	486	75.0	71.2
	計	2,258	2,300	101.9	2,282	1,826	80.0	79.4
生見川ダム	上半期	1,526	1,450	95.0	1,523	1,211	79.5	83.5
	下半期	625	728	116.5	629	523	83.1	71.8
	計	2,151	2,178	101.3	2,152	1,734	80.6	79.6
小瀬川ダム	上半期	1,491	1,506	101.0	1,511	1,209	80.0	80.3
	下半期	575	762	132.5	591	491	83.1	64.4
	計	2,066	2,268	109.8	2,102	1,700	80.9	75.0
末武川ダム	上半期	1,512	1,479	97.8	1,530	1,248	81.6	84.4
	下半期	572	584	102.1	574	391	68.1	67.0
	計	2,084	2,063	99.0	2,104	1,639	77.9	79.4
佐波川ダム	上半期	1,505	1,561	103.7	1,549	1,514	97.7	97.0
	下半期	624	781	125.2	635	402	63.3	51.5
	計	2,129	2,342	110.0	2,184	1,916	87.7	81.8
木屋川ダム	上半期	1,363	1,409	103.4	1,381	1,222	88.5	86.7
	下半期	642	794	123.7	649	463	71.3	58.3
	計	2,005	2,203	109.9	2,030	1,685	83.0	76.5
阿武川ダム	上半期	1,184	1,041	87.9	1,189	1,059	89.1	101.7
	下半期	572	781	136.5	584	391	67.0	50.1
	計	1,756	1,822	103.8	1,773	1,450	81.8	79.6
ダム地点平均	上半期	1,480	1,468	99.2	1,498	1,303	87.0	88.8
	下半期	614	733	119.4	621	460	74.1	62.8
	計	2,094	2,201	105.1	2,119	1,763	83.2	80.1

(注) 平年降水量：令和6年度分は平成26年度～令和5年度、令和7年度分は平成27年度～令和6年度の10年間の平均：平瀬を除く8ダムの単純平均

販 売 電 力 量 比 較 表

(単位：MWh、%)

区 分	令和6年度			令和7年度			販売電力量 前年度対比
	計画電力量 A	販売電力量 B	達成率 B/A	計画電力量 A	販売電力量 B	達成率 B/A	
菅 野	上半期	19,530	22,872	117.1	19,530	19,121	97.9
	下半期	9,522	10,793	113.3	9,359	8,319	88.9
	計	29,052	33,665	115.9	28,888	27,440	95.0
水 越	上半期	2,171	2,310	106.4	2,171	2,129	98.1
	下半期	1,071	1,115	104.1	1,071	838	78.2
	計	3,242	3,426	105.7	3,242	2,966	91.5
徳 山	上半期	17,511	15,594	89.1	17,511	15,521	88.6
	下半期	10,378	10,548	101.6	10,143	7,949	78.4
	計	27,889	26,142	93.7	27,654	23,470	89.8
本 郷 川	上半期	665	609	91.6	665	606	91.1
	下半期	385	389	101.0	382	136	35.0
	計	1,051	998	95.0	1,047	743	71.0
生 見 川	上半期	4,882	5,523	113.1	4,882	4,404	90.2
	下半期	2,572	2,765	107.5	2,212	1,286	58.1
	計	7,454	8,289	111.2	7,094	5,690	80.2
小 瀬 川	上半期	1,757	1,990	113.3	1,757	1,811	103.1
	下半期	1,222	1,206	98.7	1,222	1,250	102.3
	計	2,979	3,196	107.3	2,979	3,061	102.8
末 武 川	上半期	3,602	3,318	92.1	3,602	2,167	60.2
	下半期	1,516	0	0.0	1,516	1,040	68.6
	計	5,118	3,318	64.8	5,118	3,207	62.7
平 瀬	上半期	-	-	-	3,084	3,158	102.4
	下半期	-	-	-	2,166	1,600	73.9
	計	-	-	-	5,250	4,758	90.6
佐 波 川	上半期	6,447	6,830	105.9	6,447	5,908	91.6
	下半期	2,573	3,263	126.8	2,743	1,228	44.8
	計	9,020	10,093	111.9	9,190	7,137	77.7
木 屋 川	上半期	3,113	3,063	98.4	3,113	2,860	91.9
	下半期	1,739	1,001	57.6	439	133	30.3
	計	4,852	4,064	83.8	3,552	2,993	84.3
新 阿 武 川	上半期	43,539	42,593	97.8	43,539	41,128	94.5
	下半期	24,497	31,092	126.9	24,026	12,904	53.7
	計	68,035	73,685	108.3	67,565	54,032	80.0
(営 業 収 益 分)	上半期	103,217	104,702	101.4	103,217	95,655	92.7
	下半期	55,475	62,172	112.1	53,113	35,083	66.1
	計	158,692	166,876	105.2	161,579	135,497	83.9
相 原	上半期	107	103	96.3	107	39	36.4
	下半期	221	49	22.2	221	0	0.0
	計	328	152	46.3	328	39	11.9
宇 部 丸 山	上半期	318	195	61.3	318	146	45.9
	下半期	253	35	13.8	253	96	37.9
	計	571	230	40.3	571	242	42.4
(附 帯 事 業 収 益 分)	上半期	425	299	70.4	425	185	43.5
	下半期	474	84	17.7	474	96	20.3
	計	899	383	42.6	899	281	31.3
合 計	上半期	103,642	105,001	101.3	103,642	95,840	92.5
	下半期	55,949	62,256	111.3	53,587	35,179	65.6
	計	159,591	167,259	104.8	162,478	135,778	83.6

(注) 1 FITを適用した小瀬川発電所、相原発電所、宇部丸山発電所及び平瀬発電所は、運転した月の翌月分として調定するため、

計画電力量及び販売電力量の上半期は運転月が3月～8月、下半期は9月～2月の電力量を計上している。

2 単位の調整のため四捨五入した関係で、計、合計が一致しない場合がある。

電力料収入比較表

(単位：千円、％)

区分		令和6年度			令和7年度			収入実績 B/A	達成率 B/A	収入 前年度 対比
		収入計画 A	収入実績 B	達成率 B/A	収入計画 A	収入実績 B	達成率 B/A			
菅野	上半期	238,456	279,271	117.1	238,456	233,464	97.9	83.6	88.9	81.5
	下半期	116,264	131,777	113.3	114,269	101,576	88.9			
水越	上半期	354,720	411,048	115.9	352,726	335,040	95.0	98.0	78.2	86.6
	下半期	26,513	28,210	106.4	26,513	25,992	98.0			
徳山	上半期	13,071	13,616	104.2	13,071	10,228	78.2	88.6	75.4	89.5
	下半期	39,584	41,827	105.7	39,584	36,219	91.5			
本郷川	上半期	213,812	190,400	89.0	213,812	189,507	88.6	78.4	84.9	71.9
	下半期	126,710	128,796	101.6	123,848	97,056	78.4			
生見川	上半期	340,522	319,196	93.7	337,660	286,564	84.9	70.9	60.3	46.5
	下半期	8,123	10,302	126.8	8,123	7,405	91.2			
小瀬川	上半期	4,704	4,748	100.9	4,663	1,666	35.7	79.7	58.1	65.3
	下半期	12,827	15,049	117.3	12,786	9,070	70.9			
末武川	上半期	59,605	67,440	113.1	59,605	53,776	90.2	102.3	103.7	95.8
	下半期	31,410	33,765	107.5	27,011	15,698	58.1			
平瀬	上半期	91,014	101,205	111.2	86,615	69,474	80.2	62.7	103.8	74.9
	下半期	50,953	57,724	113.3	50,953	52,519	103.1			
佐波川	上半期	35,438	34,965	98.7	35,438	36,261	102.3	68.6	102.8	96.7
	下半期	86,391	92,689	107.3	86,391	88,780	102.8			
木屋川	上半期	43,981	40,510	92.1	43,981	26,459	60.2	103.8	74.9	77.9
	下半期	18,514	0	0.0	18,514	12,700	68.6			
新阿武川	上半期	62,495	40,510	64.8	62,495	39,159	62.7	74.9	80.0	73.3
	下半期	-	-	-	80,184	83,264	103.8			
佐波川	上半期	-	-	-	56,316	42,182	74.9	91.9	86.5	37.6
	下半期	78,717	83,394	105.9	78,717	72,140	91.6			
木屋川	上半期	31,422	39,843	126.8	33,490	14,998	44.8	77.7	93.4	73.6
	下半期	110,140	123,237	111.9	112,207	87,138	77.7			
新阿武川	上半期	38,009	37,400	98.4	38,009	34,925	91.9	94.5	53.7	41.5
	下半期	21,229	12,227	57.6	5,355	1,623	30.3			
新阿武川	上半期	59,238	49,627	83.8	43,365	36,548	84.3	94.5	53.7	41.5
	下半期	531,608	520,061	97.8	531,608	502,177	94.5			
計	上半期	299,104	379,637	126.9	293,360	157,558	53.7	80.0	93.6	63.1
	下半期	830,712	899,698	108.3	824,969	659,735	80.0			
容量市場	上半期	1,289,778	1,314,712	101.9	1,369,962	1,281,628	93.6	84.6	90.4	58.5
	下半期	697,866	779,374	111.7	725,336	491,546	67.8			
発電側課金	上半期	1,987,644	2,094,086	105.4	2,095,298	1,773,174	84.6	90.4	58.5	78.0
	下半期	-	160,031	-	-	50,064	-			
相原	上半期	-	320,062	-	-	100,128	-	94.5	53.7	41.5
	下半期	-	47,005	-	-	44,694	-			
宇部丸山	上半期	-	36,098	-	-	28,694	-	94.5	53.7	41.5
	下半期	-	83,103	-	-	73,389	-			
計	上半期	-	1,521,748	-	-	1,376,386	-	90.4	58.5	78.0
	下半期	-	975,503	-	-	570,304	-			
相原	上半期	-	2,497,251	-	-	1,946,691	-	94.5	53.7	41.5
	下半期	-	3,513	-	-	1,329	-			
宇部丸山	上半期	-	1,662	-	-	0	-	94.5	53.7	41.5
	下半期	-	5,176	-	-	1,329	-			
計	上半期	-	6,636	-	-	4,967	-	94.5	53.7	41.5
	下半期	-	1,194	-	-	3,268	-			
(附帯事業収益分)	上半期	-	7,830	-	-	8,235	-	94.5	53.7	41.5
	下半期	-	10,149	-	-	6,296	-			
合計	上半期	-	2,857	-	-	3,268	-	94.5	53.7	41.5
	下半期	-	13,006	-	-	9,564	-			
合計	上半期	-	1,531,897	-	-	1,382,682	-	94.5	53.7	41.5
	下半期	-	978,359	-	-	573,573	-			
合計	上半期	-	2,510,256	-	-	1,956,255	-	94.5	53.7	41.5
	下半期	-	2,510,256	-	-	1,956,255	-			

(注) 1 FIITを適用した小瀬川発電所、相原発電所、宇部丸山発電所及び平瀬発電所は、運転した月の翌月分として測定するため、収入計画及び収入実績の上半期は運転月が3月～8月、下半期は9月～2月の収入を計上している。
2 単位の調整のため四捨五入した関係で、計、合計が一致しない場合がある。

付表4

予 算 決 算 額 調

1. 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
電気事業収益	2,386,302,000	2,252,182,947	△ 134,119,053	94.4
営業収益	2,340,285,000	2,202,463,502	△ 137,821,498	94.1
営業外収益	9,897,000	10,520,203	623,203	106.3
財務収益	20,650,000	23,858,520	3,208,520	115.5
事業外収益	15,467,000	15,340,722	△ 126,278	99.2
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
電気事業費用	2,291,755,000	2,102,334,790	189,420,210	91.7
営業費用	2,202,634,000	2,019,406,941	183,227,059	91.7
営業外費用	21,557,000	18,870,228	2,686,772	87.5
財務費用	116,000	115,421	579	99.5
事業外費用	64,445,000	63,942,200	502,800	99.2
特別損失	3,000	0	3,000	0.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	14,687,000	9,927,365	△ 4,759,635	67.6
資本剰余金	12,887,000	8,561,732	△ 4,325,268	66.4
固定資産収入	1,000	0	△ 1,000	0.0
雑収入	1,799,000	1,365,633	△ 433,367	75.9

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	808,452,490	643,021,668	103,135,000	62,295,822	79.5
改良費	793,869,490	631,539,841	103,135,000	59,194,649	79.6
投資	1,000	0	0	1,000	0.0
資金還元	11,482,000	11,481,827	0	173	100.0
金返還	100,000	0	0	100,000	0.0
金還元	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
備費					

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

五、備註

六、其他事項

七、附錄

八、參考文獻

九、圖表

十、索引

十一、總目錄

十二、後記

十三、出版說明

十四、版權聲明

十五、印刷說明

十六、裝訂說明

十七、其他事項

十八、附錄

十九、參考文獻

二十、圖表

二十一、索引

二十二、總目錄

二十三、後記

二十四、出版說明

二十五、版權聲明

二十六、印刷說明

二十七、裝訂說明

二十八、其他事項

二十九、附錄

三十、參考文獻

三十一、圖表

三十二、索引

三十三、總目錄

三十四、後記

三十五、出版說明

三十六、版權聲明

三十七、印刷說明

三十八、裝訂說明

三十九、其他事項

四十、附錄

四十一、參考文獻

四十二、圖表

四十三、索引

四十四、總目錄

四十五、後記

四十六、出版說明

四十七、版權聲明

四十八、印刷說明

四十九、裝訂說明

五十、其他事項

五十一、附錄

五十二、參考文獻

五十三、圖表

五十四、索引

五十五、總目錄

五十六、後記

五十七、出版說明

五十八、版權聲明

五十九、印刷說明

六十、裝訂說明

六十一、其他事項

六十二、附錄

六十三、參考文獻

六十四、圖表

六十五、索引

六十六、總目錄

六十七、後記

六十八、出版說明

六十九、版權聲明

七十、印刷說明

七十一、裝訂說明

七十二、其他事項

七十三、附錄

七十四、參考文獻

七十五、圖表

七十六、索引

七十七、總目錄

七十八、後記

七十九、出版說明

八十、版權聲明

八十一、印刷說明

八十二、裝訂說明

八十三、其他事項

八十四、附錄

八十五、參考文獻

八十六、圖表

八十七、索引

八十八、總目錄

八十九、後記

九十、出版說明

九十一、版權聲明

九十二、印刷說明

九十三、裝訂說明

九十四、其他事項

九十五、附錄

九十六、參考文獻

九十七、圖表

九十八、索引

九十九、總目錄

一百、後記

一百零一、出版說明

一百零二、版權聲明

一百零三、印刷說明

一百零四、裝訂說明

一百零五、其他事項

一百零六、附錄

一百零七、參考文獻

一百零八、圖表

一百零九、索引

一百一十、總目錄

一百一十一、後記

一百一十二、出版說明

一百一十三、版權聲明

一百一十四、印刷說明

一百一十五、裝訂說明

一百一十六、其他事項

一百一十七、附錄

一百一十八、參考文獻

一百一十九、圖表

一百二十、索引

一百二十一、總目錄

一百二十二、後記

一百二十三、出版說明

一百二十四、版權聲明

一百二十五、印刷說明

一百二十六、裝訂說明

一百二十七、其他事項

一百二十八、附錄

一百二十九、參考文獻

一百三十、圖表

一百三十一、索引

一百三十二、總目錄

一百三十三、後記

一百三十四、出版說明

一百三十五、版權聲明

一百三十六、印刷說明

一百三十七、裝訂說明

一百三十八、其他事項

一百三十九、附錄

一百四十、參考文獻

一百四十一、圖表

一百四十二、索引

一百四十三、總目錄

一百四十四、後記

一百四十五、出版說明

一百四十六、版權聲明

一百四十七、印刷說明

一百四十八、裝訂說明

一百四十九、其他事項

一百五十、附錄

一百五十一、參考文獻

一百五十二、圖表

一百五十三、索引

一百五十四、總目錄

一百五十五、後記

一百五十六、出版說明

一百五十七、版權聲明

一百五十八、印刷說明

一百五十九、裝訂說明

一百六十、其他事項

一百六十一、附錄

一百六十二、參考文獻

一百六十三、圖表

一百六十四、索引

一百六十五、總目錄

一百六十六、後記

一百六十七、出版說明

一百六十八、版權聲明

一百六十九、印刷說明

一百七十、裝訂說明

一百七十一、其他事項

一百七十二、附錄

一百七十三、參考文獻

一百七十四、圖表

一百七十五、索引

一百七十六、總目錄

一百七十七、後記

一百七十八、出版說明

一百七十九、版權聲明

一百八十、印刷說明

一百八十一、裝訂說明

一百八十二、其他事項

一百八十三、附錄

一百八十四、參考文獻

一百八十五、圖表

一百八十六、索引

一百八十七、總目錄

一百八十八、後記

一百八十九、出版說明

一百九十、版權聲明

一百九十一、印刷說明

一百九十二、裝訂說明

一百九十三、其他事項

一百九十四、附錄

一百九十五、參考文獻

一百九十六、圖表

一百九十七、索引

一百九十八、總目錄

一百九十九、後記

二百、出版說明

二百零一、版權聲明

二百零二、印刷說明

二百零三、裝訂說明

二百零四、其他事項

二百零五、附錄

二百零六、參考文獻

二百零七、圖表

二百零八、索引

二百零九、總目錄

二百一十、後記

二百一十一、出版說明

二百一十二、版權聲明

二百一十三、印刷說明

二百一十四、裝訂說明

二百一十五、其他事項

二百一十六、附錄

二百一十七、參考文獻

二百一十八、圖表

二百一十九、索引

二百二十、總目錄

二百二十一、後記

二百二十二、出版說明

二百二十三、版權聲明

二百二十四、印刷說明

二百二十五、裝訂說明

二百二十六、其他事項

二百二十七、附錄

二百二十八、參考文獻

二百二十九、圖表

二百三十、索引

二百三十一、總目錄

二百三十二、後記

二百三十三、出版說明

二百三十四、版權聲明

二百三十五、印刷說明

二百三十六、裝訂說明

二百三十七、其他事項

二百三十八、附錄

二百三十九、參考文獻

二百四十、圖表

二百四十一、索引

二百四十二、總目錄

二百四十三、後記

二百四十四、出版說明

二百四十五、版權聲明

二百四十六、印刷說明

二百四十七、裝訂說明

二百四十八、其他事項

二百四十九、附錄

二百五十、參考文獻

二百五十一、圖表

二百五十二、索引

二百五十三、總目錄

二百五十四、後記

二百五十五、出版說明

二百五十六、版權聲明

二百五十七、印刷說明

二百五十八、裝訂說明

二百五十九、其他事項

二百六十、附錄

二百六十一、參考文獻

二百六十二、圖表

二百六十三、索引

二百六十四、總目錄

二百六十五、後記

二百六十六、出版說明

二百六十七、版權聲明

二百六十八、印刷說明

二百六十九、裝訂說明

二百七十、其他事項

二百七十一、附錄

二百七十三、參考文獻

二百七十四、圖表

二百七十五、索引

二百七十六、總目錄

二百七十七、後記

二百七十八、出版說明

二百七十九、版權聲明

二百八十、印刷說明

二百八十一、裝訂說明

二百八十二、其他事項

二百八十三、附錄

二百八十四、參考文獻

二百八十五、圖表

二百八十六、索引

二百八十七、總目錄

二百八十八、後記

二百八十九、出版說明

二百九十、版權聲明

二百九十一、印刷說明

二百九十二、裝訂說明

二百九十三、其他事項

二百九十四、附錄

二百九十五、參考文獻

二百九十六、圖表

二百九十七、索引

二百九十八、總目錄

二百九十九、後記

三百、出版說明

三百零一、版權聲明

三百零二、印刷說明

三百零三、裝訂說明

三百零四、其他事項

三百零五、附錄

三百零六、參考文獻

三百零七、圖表

三百零八、索引

三百零九、總目錄

三百一十、後記

三百一十一、出版說明

三百一十二、版權聲明

三百一十三、印刷說明

三百一十四、裝訂說明

三百一十五、其他事項

三百一十六、附錄

三百一十七、參考文獻

三百一十八、圖表

三百一十九、索引

三百二十、總目錄

三百二十一、後記

三百二十二、出版說明

三百二十三、版權聲明

三百二十四、印刷說明

三百二十五、裝訂說明

三百二十六、其他事項

三百二十七、附錄

三百二十八、參考文獻

三百二十九、圖表

三百三十、索引

三百三十一、總目錄

三百三十二、後記

三百三十三、出版說明

三百三十四、版權聲明

三百三十五、印刷說明

三百三十六、裝訂說明

三百三十七、其他事項

三百三十八、附錄

三百三十九、參考文獻

三百四十、圖表

三百四十一、索引

三百四十二、總目錄

三百四十三、後記

三百四十四、出版說明

三百四十五、版權聲明

三百四十六、印刷說明

三百四十七、裝訂說明

三百四十八、其他事項

三百四十九、附錄

三百五十、參考文獻

三百五十一、圖表

三百五十二、索引

三百五十三、總目錄

三百五十四、後記

三百五十五、出版說明

三百五十六、版權聲明

三百五十七、印刷說明

三百五十八、裝訂說明

三百五十九、其他事項

三百六十、附錄

三百六十一、參考文獻

三百六十二、圖表

三百六十三、索引

三百六十四、總目錄

三百六十五、後記

三百六十六、出版說明

三百六十七、版權聲明

三百六十八、印刷說明

三百六十九、裝訂說明

三百七十、其他事項

三百七十一、附錄

三百七十三、參考文獻

三百七十四、圖表

三百七十五、索引

三百七十六、總目錄

三百七十七、後記

三百七十八、出版說明

三百七十九、版權聲明

三百八十、印刷說明

三百八十一、裝訂說明

三百八十二、其他事項

三百八十三、附錄

三百八十四、參考文獻

三百八十五、圖表

三百八十六、索引

三百八十七、總目錄

三百八十八、後記

三百八十九、出版說明

三百九十、版權聲明

三百九十一、印刷說明

三百九十二、裝訂說明

三百九十三、其他事項

– 23 –

剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金							資 本 合 計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		受 贈 財 産 評 価 額	補 助 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 償 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	9,813,193,423	157,465	1,984,164	2,141,629	15,626,353	1,559,993,956	469,486,410	2,045,106,719	11,860,441,771
前年度処分額	24,413,921	0	0	0	0	445,072,489	△ 469,486,410	△ 24,413,921	0
議会の議決による 処分額	24,413,921	0	0	0	0	445,072,489	△ 469,486,410	△ 24,413,921	0
	建設改良積立金 への積立	0	0	0	0	445,072,489	△ 445,072,489	0	0
	資本金への組入	24,413,921	0	0	0	0	△ 24,413,921	△ 24,413,921	0
処分後残高	9,837,607,344	157,465	1,984,164	2,141,629	15,626,353	2,005,066,445	(繰越利益剰余金) 0	2,020,692,798	11,860,441,771
当年度変動額	0	0	0	0	△ 11,481,827	△ 116,034,689	220,076,112	92,559,596	92,559,596
減償積立金の取崩し	0	0	0	0	△ 11,481,827	0	0	△ 11,481,827	△ 11,481,827
建設改良積立金の 取崩し	0	0	0	0	0	△ 116,034,689	0	△ 116,034,689	△ 116,034,689
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	127,516,516	127,516,516	127,516,516
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	92,559,596	92,559,596	92,559,596
当年度末残高	9,837,607,344	157,465	1,984,164	2,141,629	4,144,526	1,889,031,756	(当年度未処分 利益剰余金) 220,076,112	2,113,252,394	11,953,001,367

付表7

比較対照表

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 固定資産	7,893,937,666	55.5	7,705,455,494	51.0	7,901,935,352	50.4
(1)有形固定資産	6,839,378,881	48.1	6,655,345,213	44.1	6,844,011,666	43.7
(2)無形固定資産	54,558,785	0.4	50,110,281	0.3	57,923,686	0.4
(3)投資その他の資産	1,000,000,000	7.0	1,000,000,000	6.6	1,000,000,000	6.4
2 流動資産	6,323,193,899	44.5	7,401,897,514	49.0	7,766,612,013	49.6
(1)現金	6,032,269,981	42.4	6,866,094,631	45.4	7,440,791,088	47.5
(2)未収金	290,923,918	2.0	535,626,445	3.5	325,149,419	2.1
(3)未収収益	0	0.0	176,438	0.0	671,506	0.0
(資産合計)	14,217,131,565	100.0	15,107,353,008	100.0	15,668,547,365	100.0
3 固定負債	1,549,949,868	10.9	2,036,280,608	13.5	2,067,173,059	13.2
(1)企業借入金	15,626,353	0.1	4,144,526	0.0	2,072,273	0.0
(2)引当金	1,534,323,515	10.8	2,032,136,082	13.5	2,065,100,786	13.2
(3)退職給付引当金	344,573,951	2.4	318,245,518	2.1	322,667,222	2.1
(4)特別修繕引当金	1,090,623,000	7.7	1,614,764,000	10.7	1,643,307,000	10.5
(5)修繕引当金	99,126,564	0.7	99,126,564	0.7	99,126,564	0.6
4 流動負債	979,939,128	6.9	947,479,896	6.3	1,387,452,196	8.9
(1)企業借入金	13,424,196	0.1	11,481,827	0.1	2,072,253	0.0
(2)未払費用	13,424,196	0.1	11,481,827	0.1	2,072,253	0.0
(3)未払費用	940,119,398	6.6	612,573,715	4.1	812,512,358	5.2
(4)引当金	10,739	0.0	4,781	0.0	1	0.0
(5)特別修繕引当金	24,405,832	0.2	320,701,174	2.1	571,411,279	3.6
(6)賞与引当金	0	0.0	295,731,000	2.0	545,920,000	3.5
(7)法定福利費引当金	21,114,274	0.1	21,655,042	0.1	22,095,536	0.1
(8)その他の流動負債	3,291,558	0.0	3,315,132	0.0	3,395,743	0.0
(9)繰延税金資産	1,978,963	0.0	2,718,399	0.0	1,456,305	0.0
5 繰延税金資産	271,873,287	1.9	263,150,733	1.7	260,920,743	1.7
(1)長期前受金収益累計額	631,669,248	4.4	631,661,904	4.2	639,538,624	4.1
(2)長期前受金収益累計額	359,795,961	2.5	368,511,171	2.4	378,617,881	2.4
(負債合計)	2,801,762,283	19.7	3,246,911,237	21.5	3,715,545,998	23.7
6 資本	9,619,712,542	67.7	9,813,193,423	65.0	9,837,607,344	62.8
(1)資本金	1,795,656,740	12.6	2,047,248,348	13.6	2,115,394,023	13.5
(2)剰余金	2,141,629	0.0	2,141,629	0.0	2,141,629	0.0
(3)繰上利益剰余金	157,465	0.0	157,465	0.0	157,465	0.0
(4)繰上利益剰余金	1,984,164	0.0	1,984,164	0.0	1,984,164	0.0
(5)繰上利益剰余金	1,793,515,111	12.6	2,045,106,719	13.5	2,113,252,394	13.5
(6)繰上利益剰余金	29,050,549	0.2	15,626,353	0.1	4,144,526	0.0
(7)繰上利益剰余金	1,307,223,905	9.2	1,559,993,956	10.3	1,889,031,756	12.1
(8)繰上利益剰余金	457,240,657	3.2	469,486,410	3.1	220,076,112	1.4
(9)繰上利益剰余金	263,759,776	1.9	445,072,489	2.9	92,559,596	0.6
(資本合計)	11,415,369,282	80.3	11,860,441,771	78.5	11,953,001,367	76.3
7 負債・資本合計	14,217,131,565	100.0	15,107,353,008	100.0	15,668,547,365	100.0
対前年度増減額						
1 固定資産	196,479,858	102.5	188,666,453	102.8	7,813,405	0
(1)有形固定資産	188,666,453	102.8	188,666,453	102.8	188,666,453	102.8
(2)無形固定資産	7,813,405	115.6	7,813,405	115.6	7,813,405	115.6
(3)投資その他の資産	0	100.0	0	100.0	0	100.0
2 流動資産	364,714,499	104.9	574,696,457	108.4	210,477,026	60.7
(1)現金	574,696,457	108.4	574,696,457	108.4	574,696,457	108.4
(2)未収金	210,477,026	60.7	210,477,026	60.7	210,477,026	60.7
(3)未収収益	495,068	380.6	495,068	380.6	495,068	380.6
(資産合計)	561,194,357	103.7	561,194,357	103.7	561,194,357	103.7
3 固定負債	30,892,451	101.5	2,072,253	50.0	2,072,253	50.0
(1)企業借入金	2,072,253	50.0	2,072,253	50.0	2,072,253	50.0
(2)引当金	32,964,704	101.6	32,964,704	101.6	32,964,704	101.6
(3)退職給付引当金	4,421,704	101.4	4,421,704	101.4	4,421,704	101.4
(4)特別修繕引当金	28,543,000	101.8	28,543,000	101.8	28,543,000	101.8
(5)修繕引当金	0	100.0	0	100.0	0	100.0
4 流動負債	439,972,300	146.4	9,409,574	18.0	9,409,574	18.0
(1)企業借入金	9,409,574	18.0	9,409,574	18.0	9,409,574	18.0
(2)未払費用	199,938,643	132.6	199,938,643	132.6	199,938,643	132.6
(3)未払費用	4,780	0.0	4,780	0.0	4,780	0.0
(4)引当金	250,710,105	178.2	250,710,105	178.2	250,710,105	178.2
(5)賞与引当金	250,189,000	184.6	250,189,000	184.6	250,189,000	184.6
(6)法定福利費引当金	440,494	102.0	440,494	102.0	440,494	102.0
(7)その他の流動負債	80,611	102.4	80,611	102.4	80,611	102.4
(8)繰延税金資産	1,262,094	53.6	1,262,094	53.6	1,262,094	53.6
5 繰延税金資産	2,229,990	99.2	7,876,720	101.2	7,876,720	101.2
(1)長期前受金収益累計額	7,876,720	101.2	7,876,720	101.2	7,876,720	101.2
(2)長期前受金収益累計額	10,106,710	102.7	10,106,710	102.7	10,106,710	102.7
(負債合計)	468,634,761	114.4	468,634,761	114.4	468,634,761	114.4
6 資本	24,413,921	100.2	68,145,675	103.3	68,145,675	103.3
(1)資本金	68,145,675	103.3	68,145,675	103.3	68,145,675	103.3
(2)剰余金	0	100.0	0	100.0	0	100.0
(3)繰上利益剰余金	0	100.0	0	100.0	0	100.0
(4)繰上利益剰余金	0	100.0	0	100.0	0	100.0
(5)繰上利益剰余金	68,145,675	103.3	68,145,675	103.3	68,145,675	103.3
(6)繰上利益剰余金	11,481,827	26.5	11,481,827	26.5	11,481,827	26.5
(7)繰上利益剰余金	329,037,800	121.1	329,037,800	121.1	329,037,800	121.1
(8)繰上利益剰余金	249,410,298	46.9	249,410,298	46.9	249,410,298	46.9
(9)繰上利益剰余金	352,512,893	20.8	352,512,893	20.8	352,512,893	20.8
(資本合計)	92,559,596	76.3	92,559,596	76.3	92,559,596	76.3
負債・資本合計	561,194,357	103.7	561,194,357	103.7	561,194,357	103.7

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度に対する増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	445,072,489	92,559,596	△ 352,512,893
減価償却費	342,697,619	366,799,202	24,101,583
資産売却費	9,830,191	9,606,587	△ 223,604
長期前受金戻入額	△ 8,722,554	△ 10,791,722	△ 2,069,168
退職給付引当金の増減額	△ 26,328,433	4,421,704	30,750,137
特別修繕引当金の増減額	819,872,000	278,732,000	△ 541,140,000
賞与引当金の増減額	540,768	440,494	△ 100,274
法定福利費引当金の増減額	23,574	80,611	57,037
受取利息	△ 8,600,922	△ 23,858,520	△ 15,257,598
事業外収益	△ 3,906,226	△ 4,549,071	△ 642,845
支払利息	303,766	115,421	△ 188,345
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額	△ 249,730,792	211,191,534	460,922,326
未払金の増減額	228,571,159	△ 48,138,815	△ 276,709,974
その他の流動資産・負債の増減	557,040	△ 1,761,942	△ 2,318,982
小 計	1,550,179,679	874,847,079	△ 675,332,600
利息の受取額	8,600,922	23,858,520	15,257,598
事業外収益の受取額	3,906,226	4,549,071	642,845
利息の支払額	△ 303,766	△ 115,421	188,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,562,383,061	903,139,249	△ 659,243,812
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金（2年以上）運用	0	0	0
長期貸付金の返済による収入	0	0	0
長期貸付による支出	0	0	0
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 715,726,148	△ 326,764,183	388,961,965
国庫補助金等の受入	0	8,561,732	8,561,732
負担金の受入	591,933	1,241,486	649,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 715,134,215	△ 316,960,965	398,173,250
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 13,424,196	△ 11,481,827	1,942,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,424,196	△ 11,481,827	1,942,369
資金に係る換算差額	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	833,824,650	574,696,457	△ 259,128,193
資金期首残高	6,032,269,981	6,866,094,631	833,824,650
資金期末残高	6,866,094,631	7,440,791,088	574,696,457

付表 9

経 営 分 析 表

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 出 方 法	全 国 (6年度)
収益性比率						
総 資 産 利 益 率 (%)	1	1.90	3.04	0.60	当年度経常利益／{(期首総資本＋期末総資本)*1/2} *100	4.78
経済性比率						
資 産 収 入 利 益 率 (%)	2	2.16	3.28	0.39	営業利益／{(期首経営資本＋期末経営資本)*1/2} *100	5.60
総 資 産 利 益 率 (%)	3	15.6	16.6	2.8	営業利益/営業収益*100	33.2
経 営 支 出 利 益 率 (%)	4	119.4	120.9	104.7	総収益／総費用*100	145.2
経 営 支 出 利 益 率 (%)	5	119.4	120.9	104.7	経常収益／経常費用*100	149.0
経 営 支 出 利 益 率 (%)	6	118.5	119.9	102.8	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)*100	149.5
減 価 償 却 率 (%)	7	5.48	5.19	5.37	当年度減価償却費／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)*100	4.90
活動性比率						
経 営 資 本 回 転 率 (回)	8	0.14	0.20	0.14	営業収益／{(期首経営資本＋期末経営資本)*1/2}	0.17
自 己 資 産 回 転 率 (回)	9	0.14	0.21	0.17	(営業収益－受託工事収益)／{(期首自己資本＋期末自己資本)*1/2}	0.18
固 定 資 産 回 転 率 (回)	10	0.21	0.33	0.26	(営業収益－受託工事収益)／{(期首固定資産＋期末固定資産)*1/2}	0.22
流 動 資 産 回 転 率 (回)	11	0.26	0.37	0.27	(営業収益－受託工事収益)／{(期首流動資産＋期末流動資産)*1/2}	0.39
資産構成比率						
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	12	55.5	51.0	50.4	固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)*100	64.4
総資本安全性比率						
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13	82.2	80.2	78.0	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債・資本合計*100	78.0
流動的安全性比率						
流 動 性 比 率 (%)	14	645.3	781.2	559.8	流動資産/流動負債*100	699.7
当 座 比 率 (%)	15	645.3	781.2	559.8	(現金預金＋未収金-貸倒引当金)／流動負債*100	638.7
固定的安全性比率						
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	16	67.5	63.6	64.7	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)*100	82.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	17	59.6	54.4	55.3	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)*100	67.9
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	18	10.9	13.5	13.2	固定負債/負債・資本合計*100	16.9
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	19	70.5	67.5	67.3	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100	60.4
料金収入に対する比率						
企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	20	1.3	0.5	0.6	建設改良のための企業債元利償還金／料金収入*100	7.9
職 員 給 与 費 率 (%)	21	24.5	16.3	21.0	職員給与費／料金収入*100	13.9
その他						
利 子 負 担 率 (%)	22	2.10	1.95	2.77	(支払利息+企業債取扱諸費)／(建設改良の財源に充ててするための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)*100	0.5
損益勘定所屬職員1人当たり営業収益(千円)	23	38,426	60,898	47,904	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定所屬職員数/1000	59,991

(注) 1 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資)

2 営業収益＝営業収益＋附帯事業収益、営業費用＝営業費用＋附帯事業費用

3 「全国(6年度)」欄は、「令和6年度地方公営企業年鑑」による。

工業用水道事業会計

1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

(1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益66億3,917万円、総費用60億7,726万円で、純利益は5億6,191万円となった。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ6,758万円減少し、66億3,917万円となった。これは主に、契約水量が減少したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ2億2,540万円増加し、60億7,726万円となった。これは主に、修繕費が前年度を上回ったことによるものである。

これにより、経常利益は、前年度に比べ2億9,298万円減少し、5億6,191万円となった。

また、特別損益が生じなかったことから、純利益は経常利益と同額となり、前年度に比べ2億9,298万円減少した。

イ 当事業においては、昭和62年度以降（平成26年度を除く）、毎年度純利益を確保しており、健全な財政状態のもとで安定した経営を維持している。

しかしながら、当事業の多くの施設が、建設から法定耐用年数の40年以上を経過したものであり、今後、本格的な更新時期を迎えることから、更新等に多額の費用が見込まれる。

ウ こうした中、企業局では、平成31年3月に、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の4つを基本方針とする第4次経営計画（令和元年度～令和10年度）を策定した。

当計画では、重点課題を設定し、具体的な取組目標と年次計画を定めるとともに、計画の進行管理に資するよう経営管理指標を設けており、事業を計画的かつ効率的に実施することとしているが、各事業の進捗状況や経営環境の変化、やまぐち未来維新プランの策定などを踏まえ、令和6年3月に、計画後半期に向けた見直しを行っている。

併せて、平成31年3月に策定した工業用水道事業施設整備10か年計画（令和元年度～令和10年度）についても、見直しを行っている。

エ 第4次経営計画の当年度における重点課題の主な取組は、次のとおりである。

(ア) 「強靱化対策」については、工業用水道事業施設整備10か年計画に基づき、安定供給体制の強化を図るため、耐震性能を持つ施設や管路への改修・更新、送水路の二条化を実施しており、経営管理指標である優先的に更新を要する管路の更新整備延長に係る目標を達成している。

(イ) 「水資源・渇水対策」については、周南地区において、島田川工業用水道の効率的な運用に取り組むとともに、富田川の取水融通や下松市からの応援給水、生見川ダムを活用した緊急渇水対策の実施により、菅野ダム貯留水の効果的な温存を図り、周南地区全体の水不足の緩和に繋げている。また、菅野ダムにおける運

用水位の引き上げや、ダム運用高度化の導入について検討し、令和7年9月から夏期制限水位期間中の運用水位を引き上げたほか、令和8年度に運用高度化の試行運用を実施することとしている。

宇部・山陽小野田地区においては、宇部丸山ダムを活用した貯水システムの運用を行っている。

(ウ)「広域化推進」については、事業間で共有する管路の二条化やループ化などバックアップ体制の強化に資する整備を実施するとともに、事業ごとに運用しているポンプの稼働調整を行うことによりコストの縮減に努めている。

(エ)「需要開拓」については、企業の事業停止により契約水量が減少し、新規契約もなかったことから、経営管理指標で設定された目標を下回っている。なお、当年度末においては、17万3千 m^3 /日の未契約水があり、加えて、従前からの事業休止による14万2千 m^3 /日の未稼働水を抱えている状況にある。

(オ)「防災危機管理・事業継続対策」については、令和5年3月に策定した事業継続計画（BCP）を踏まえ、施設の強靱化やバックアップ機能の強化など事前対策を推進するとともに、非常時を想定した災害対応訓練に取り組むなど、対応力の強化を図っている。

また、外部及び内部の評価者による訓練の評価結果を踏まえ、引き続き、実践的な訓練の実施等により、危機管理体制の実効性を高めていくこととしている。

(カ)「企業局DXの推進」については、立会受付Webシステムの導入やリモート現場管理の推進に取り組み、業務の一層の効率化や安全性の向上に努めている。

また、新たな管路更新計画の策定に向け試掘調査を実施するとともに、AIを活用した管路の健全度評価をモデル的に実施し、評価内容の検証を行っている。

(キ)「人材育成」については、デジタル技術を活用した先進的な取組事例等について研修を実施するほか、設備の操作・運用方法等のマニュアル化や職場研修を通じた技術の伝承に取り組み、必要な資格の取得促進を図るなど、企業局を取り巻く経営課題に的確に対応できるよう組織力の向上に努めている。

オ 工業用水道料金については、近年の物価高騰や受水企業のニーズ等を考慮のうえ、コストの縮減や健全度に応じた計画的・重点的な施設の更新整備に取り組み、低廉な料金水準の維持を図っている。

なお、経営管理指標である経常収支比率と企業債残高については、目標をおおむね達成している。

カ 民間活力の導入については、老朽化した施設の更新、業務の効率化などの課題の解決策として、ウォーターPPPをはじめとする多様な民間活力の導入の可能性や、本県における導入効果及び課題について検討し、その結果を踏まえ、監視制御装置の更新及び保守を含めた、効率的な手法の検討を行うこととしている。

キ 経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される経営比較分析表については、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営分析を行う上での基礎資料として活用し、経営の現状や課題の把握に努めている。

(2) 意見

ア 企業局の中長期的な経営の基本方針である第4次経営計画に基づき、安定供給体制の強化、安定経営の確保、組織力の向上、地域・環境への貢献等に向けた取組を進められたい。

また、計画の推進にあたっては、引き続きマネジメント・サイクル（PDCA）を活用した進行管理に取り組まれるとともに、評価結果を公表するなど、経営の透明性の確保・向上に努められたい。

イ 内部統制については、企業局においても、知事部局の取組を参考に、自主的に取り組まれているが、日常的モニタリングの充実によって、不適切な事項の発生を抑制することに努め、情報セキュリティについても、委託先企業に対してリスク対応に遺漏がないよう適切に管理を行うなど、今後も内部統制の取組を推進し、引き続き、事務の適正な執行を確保されたい。

また、一層の内部統制の意識向上を図るため、各事業所が行う契約事務や会計事務に対する計画的な指導の実施に取り組むとともに、留意を要する点を組織全体に共有するなど、さらなる統制機能の強化に向けて不断の取組をされたい。

ウ 施設の強靱化対策については、管路等の老朽化が進行する見込みであるため、施設の劣化状況を的確に把握するとともに、災害等が発生した際においても安定した供給体制が確保できるよう、施設の健全度・重要度に基づく計画的かつ重点的な施設整備を推進されたい。

エ 水資源・渇水対策について、周南地区においては、水系を越えた広域的な供給体制を構築し、企業ニーズに対応した水資源の確保に努めているところであるが、引き続き、地元自治体や受水企業と協力体制を取りつつ、企業が安心して生産活動を行えるよう、より一層の工業用水の安定供給に資する事業運営に取り組まれたい。

また、その他の地区についても、工業用水の需要動向を的確に把握し、効率的な水運用に努めるとともに、安定供給体制の強化に取り組まれたい。

オ 特に、未契約水・未稼働水については、本県企業の新たな事業展開に対応するための貴重な産業インフラであり、当事業の経営基盤にも関わることから、関係部局・市町・団体と緊密に連携し、一体となって効果的な情報発信や企業誘致を行うとともに、本県産業の構造変化の動向にも注視しながら、半導体・蓄電池関連産業など、多様な水需要の動向を踏まえた戦略的な需要開拓を積極的に行い、その解消に努められたい。

また、工業用水の需要拡大を第一に考えつつ、雑用水についても国の動向を注視しながら、幅広い分野での活用について検討を行われたい。

- カ 工業用水道料金制度の運用については、事業費の平準化とコスト縮減による低廉な料金水準の維持を図りつつも、給水原価の見通しも含めた中長期的な収支状況を踏まえ、長期安定的な経営基盤を確保するための適切な料金設定に取り組まれない。
- キ デジタル技術等の導入・利活用により、一層の業務の効率化や安全性の向上等を図り、工業用水の安定供給体制の強化に努められたい。
- ク 預金等の資産の管理・運用については、将来の経営状況や資金需要等を踏まえて対応されたい。
- ケ 一般会計へ移管した弥栄ダム未事業化分（先行水源）については、県民共有の貴重な財産であることから、企業局としても引き続き、多面的な活用方策の検討に積極的に参画されたい。
- コ 今後とも、地方公営企業としての公共性と経済性を最大限に発揮するという基本原則の下、工業用水道事業を取り巻く課題の解決に向けて、民間活力の導入も含めた手法を検討しながら、重要な産業インフラである工業用水の安定的な供給を通じて、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献されたい。

2 経営の概況

(1) 事業の概況について(付表1、2参照)

ア 工業用水道事業は、小瀬川工業用水道事業をはじめ、合わせて15事業となっている。このうち、佐波川第2期工業用水道事業、木屋川第2期工業用水道事業及び生見川工業用水道事業の3事業には、一部が建設休止により未稼働となっている施設がある。

なお、小瀬川第2期工業用水道事業の一部は、弥栄ダムに水源施設を有していたが、平成24年度に未事業化分に係る資産等を一般会計へ移管している。

イ 当年度末における1日当たりの給水能力は1,729,550 m^3 であり、また、当年度末における1日当たりの基本使用水量(契約水量)は1,556,320 m^3 (契約率90.0%)で、前年度末に比べて12,100 m^3 減少している。

この結果、当年度末における1日当たりの未契約水量は173,230 m^3 となり、前年度末に比べて12,100 m^3 増加し、給水能力の10.0%となっている。また、未契約水量のうち、短期間契約による特定給水は4月から3月まで年間を通じて、1日当たり60 m^3 の契約があった。

なお、当年度末における1日当たりの未稼働水は141,950 m^3 で、前年度末と同じであり、一般会計へ移管した先行水源は前年度と同じ32,000 m^3 である。

ウ 当年度の年間総給水量は355,340,997 m^3 であり、前年度に比べて12,190,267 m^3 (3.3%)減少している。

なお、施設の利用状況を総合的に表す施設利用率(1日当たり平均給水量/1日当たり給水能力 $\times 100$)は56.3%であり、前年度に比べて1.9ポイント減少している。

令和6年度における全国順位は、工業用水道事業を行っている37都道府県中、給水能力、基本使用水量及び給水量は第1位、施設利用率は第12位、給水収益は第4位、契約率(1日当たり基本使用水量/1日当たり給水能力)は第5位となっている。

(2) 予算執行状況について(付表3参照)

ア 収益的収支

(ア) 収益的収入の決算額は7,247,426,950円であり、予算額に対して64,631,050円の収入減となっている。

(イ) 収益的支出の決算額は6,477,218,513円であり、予算額に対して347,330,487円の支出減となり、執行率は94.9%となっている。

イ 資本的収支

(ア) 資本的収入の決算額は1,925,265,790円であり、予算額に対して228,050,890円の収入減となっている。

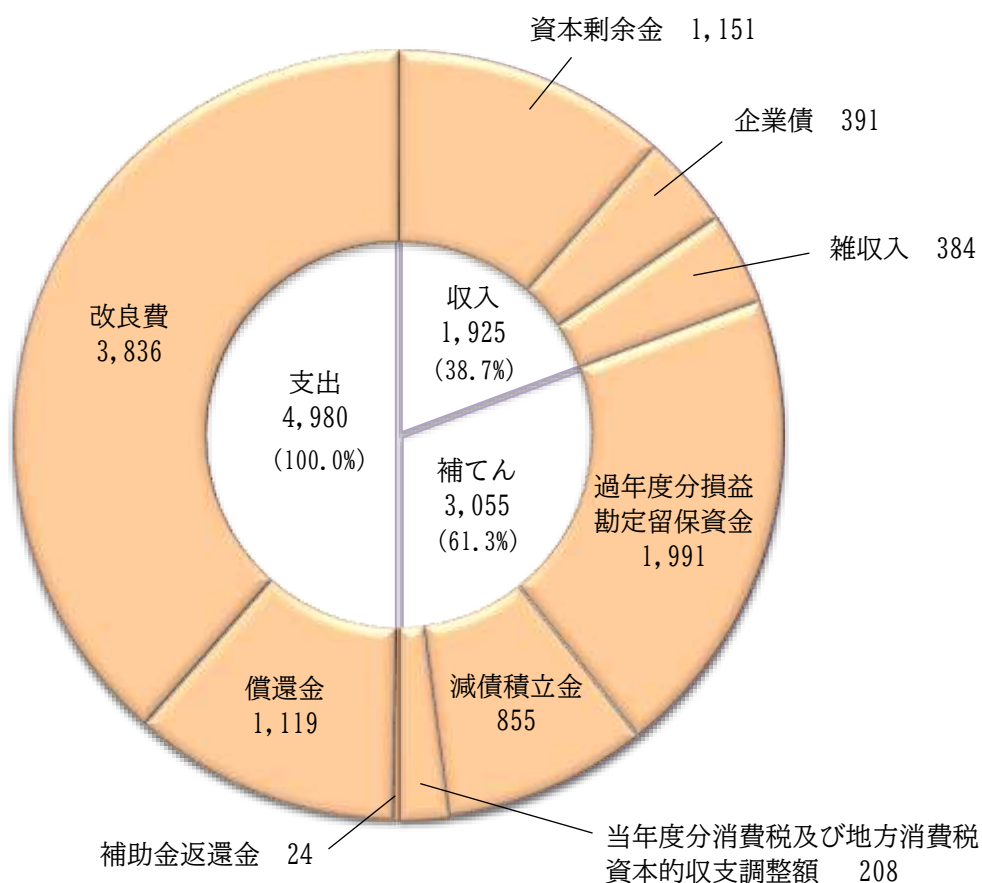
(イ) 資本的支出の決算額は4,979,933,849円であり、予算額に対する執行率は65.9%で、不用額は431,398,907円、翌年度繰越額は2,144,158,345円となっている。

翌年度繰越額は、主に厚東川第２期工業用水道事業及び木屋川・木屋川第２期工業用水道事業等の改良費の繰越しによるものである。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,054,668,059円は、減債積立金854,893,934円、過年度分損益勘定留保資金1,991,475,992円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額208,298,133円で補てんしている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

(3) 経営成績について

ア 損益計算書(付表4参照)

(ア) 営業損益

- a 営業収益は6,089,462,661円であり、前年度に比べて92,910,971円(1.5%)減少している。これは主に、企業の事業停止に伴う契約水量の減少によるものである。
- b 営業費用は5,925,071,185円であり、前年度に比べて207,095,052円(3.6%)増加している。これは主に、修繕費が前年度を上回ったことによるものである。
- c この結果、営業利益は164,391,476円であり、前年度に比べて300,006,023円(64.6%)減少している。

(イ) 営業外損益

- a 営業外収益は549,706,608円であり、前年度に比べて25,329,492円(4.8%)増加している。これは主に、預金の受取利息が増加したことによるものである。
- b 営業外費用は152,187,780円であり、前年度に比べて18,307,099円(13.7%)増加している。これは主に、ダム分担金が増加したことによるものである。

(ウ) 経常利益

- a 経常収益は6,639,169,269円であり、前年度に比べて67,581,479円(1.0%)減少している。
- b 経常費用は6,077,258,965円であり、前年度に比べて225,402,151円(3.9%)増加している。
- c この結果、経常利益は561,910,304円であり、前年度に比べて292,983,630円(34.3%)減少している。

(エ) 特別損益

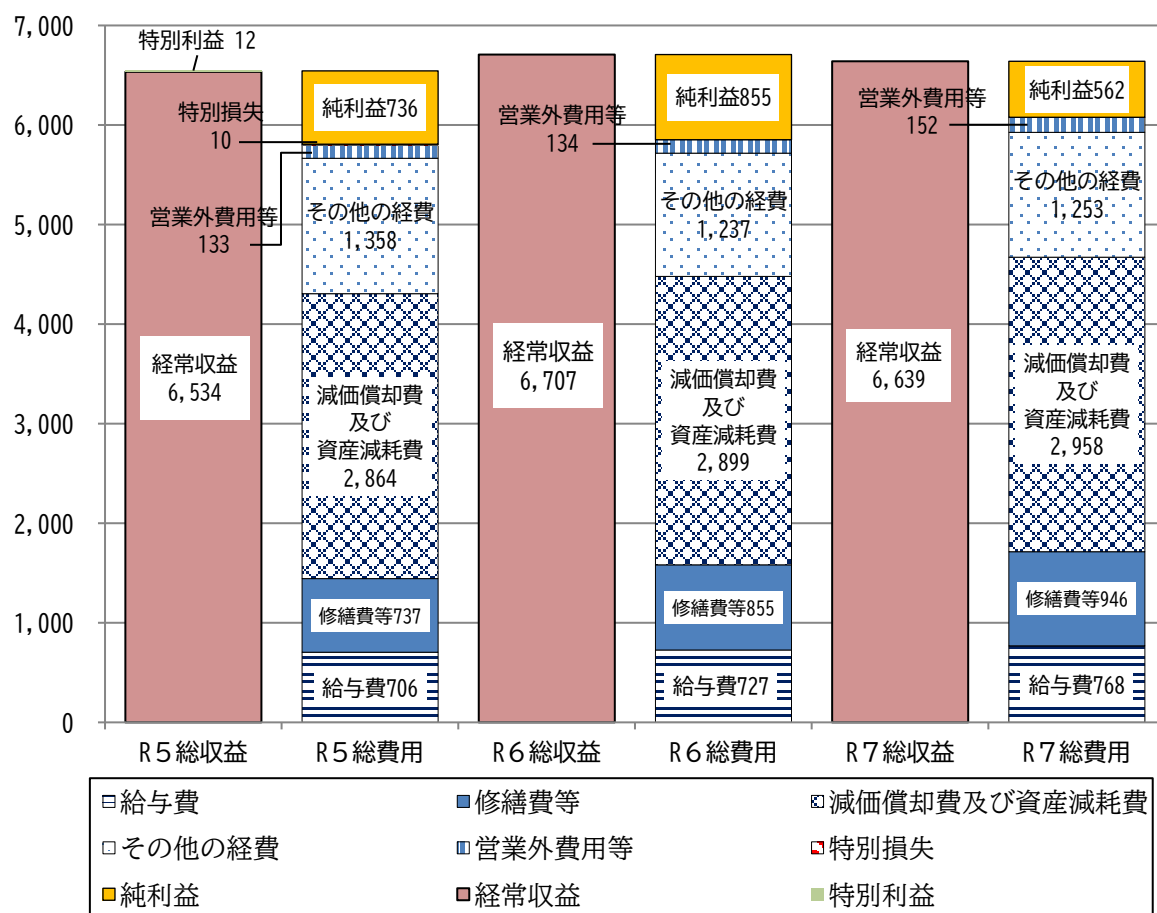
特別利益及び特別損失は、発生していない。

(オ) 純利益

- a 総収益は6,639,169,269円であり、前年度に比べて67,581,479円(1.0%)減少している。
- b 総費用は6,077,258,965円であり、前年度に比べて225,402,151円(3.9%)増加している。
- c この結果、当年度純利益は561,910,304円となり、前年度に比べて292,983,630円(34.3%)減少している。

総収益、総費用及び純利益の推移

(百万円)



イ 経営分析比率 (付表 9 参照)

事業の経済性を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 出 方 法
(ア)営業収支比率(%)	106.7	108.1	102.8	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	100.0	100.6	—	
(イ)経常収支比率(%)	112.7	114.6	109.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
全国平均	110.0	111.2	—	
(ロ)総収支比率(%)	112.7	114.6	109.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
全国平均	119.9	107.4	—	
(エ)経営資本回転率(回)	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.07	0.07	—	
(カ)営業収益営業利益率(%)	6.3	7.5	2.7	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
全国平均	0.0	0.6	—	
(キ)経営資本営業利益率(%)	0.48	0.59	0.21	$\frac{\text{営 業 利 益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	0.00	0.04	—	

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて5.3ポイント低下している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度に比べて5.4ポイント低下している。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか営業外損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ウ) 総収支比率は、前年度に比べて5.4ポイント低下している。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本回転率は、前年度と同率である。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて4.8ポイント低下している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて0.38ポイント低下している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができる。

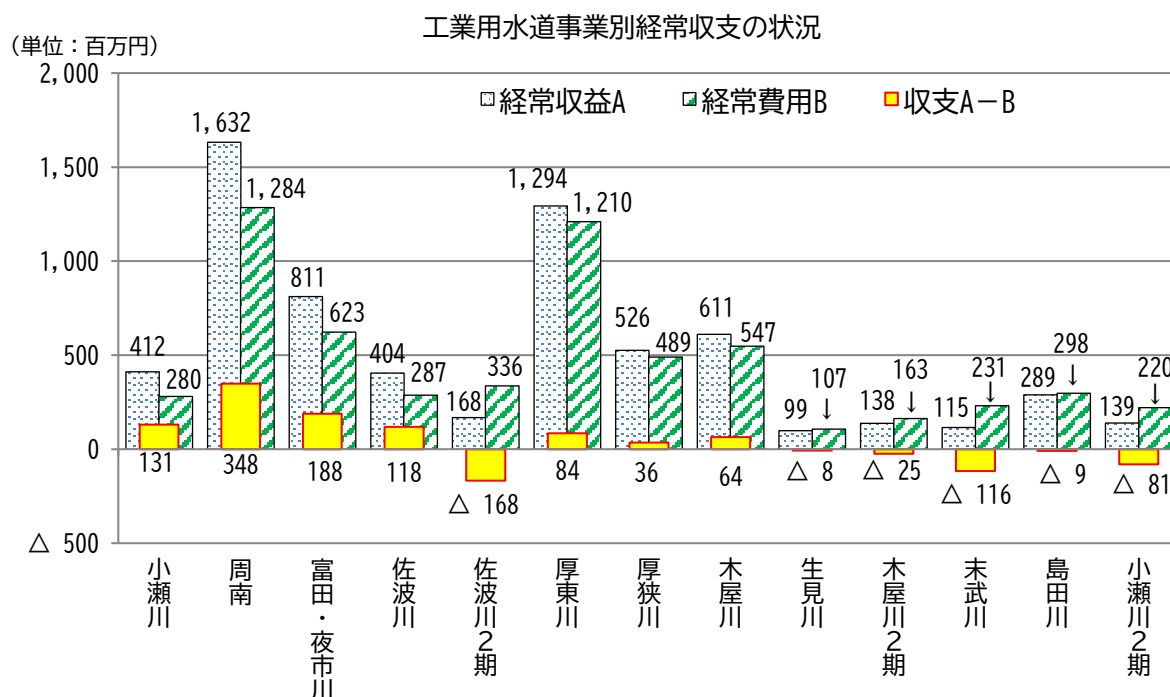
経営資本営業利益率(カ) = 経営資本回転率(エ) × 営業収益営業利益率(オ)

このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

ウ 工業用水道事業別経常収支の状況（付表 5 参照）

13工業用水道事業のうち、周南工業用水道事業など7事業で経常収益が経常費用を上回っており、佐波川2期工業用水道事業など6事業で経常収益が経常費用を下回っている。

工業用水道事業別経常収支については、15工業用水道事業のうち周南工業用水道事業と向道・川上工業用水道事業、厚東川工業用水道事業と厚東川第2期工業用水道事業をそれぞれ1事業とし、13工業用水道事業とした。



(注) 1 「周南」には、向道・川上工業用水道事業、「厚東川」には、厚東川第2期工業用水道事業をそれぞれ含む。
2 端数は四捨五入しており、収支が一致しない場合がある。

エ 剰余金計算書(付表 6 参照)

(ア) 利益剰余金

当年度末処分利益剰余金は1,416,804,238円である。これは、当年度純利益561,910,304円と、その他未処分利益剰余金変動額854,893,934円の合計額である。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は前年度末と同額の1,141,526,997円である。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表7参照)

(ア) 資産

- a 固定資産は66,907,176,051円(構成比83.7%)であり、前年度に比べて188,832,794円(0.3%)増加している。これは、減価償却により無形固定資産が149,492,926円(4.5%)減少したものの、木屋川工業用水道二条化改良工事などにより有形固定資産が338,325,720円(0.5%)増加したことによるものである。
- b 流動資産は12,986,987,150円(構成比16.3%)であり、前年度に比べて724,879,102円(5.9%)増加している。これは、現金預金が783,924,662円(7.4%)増加したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

- a 固定負債は14,496,554,828円(構成比18.1%)であり、前年度に比べて719,905,815円(4.7%)減少している。これは、企業債が682,348,906円(5.4%)減少したことなどによるものである。
- b 流動負債は3,962,097,257円(構成比5.0%)であり、前年度に比べて560,383,698円(16.5%)増加している。これは、請負工事代などの未払金が603,984,362円(27.1%)増加したことなどによるものである。
- c 繰延収益は12,362,806,636円(構成比15.5%)であり、前年度に比べて511,323,709円(4.3%)増加している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、前者の増加額が後者の増加額に比べて多かったことによるものである。
- d 資本金は46,514,373,245円(構成比58.2%)であり、前年度に比べて736,135,046円(1.6%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金から736,135,046円を資本金に組み入れたことによるものである。
- e 剰余金は2,558,331,235円(構成比3.2%)であり、前年度に比べて174,224,742円(6.4%)減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が174,224,742円(11.0%)減少したことによるものである。

イ 経営分析比率(付表9参照)

事業の財政状態を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 出 方 法
(ア)流動比率(%)	391.7	360.5	327.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
全国平均	472.3	389.4	—	
(イ)自己資本構成比率(%)	75.6	76.4	76.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
全国平均	74.0	73.5	—	
(ウ)固定資産対長期資本比率(%)	88.0	88.3	88.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
全国平均	86.2	86.0	—	
(エ)有形固定資産減価償却率(%)	56.8	57.5	58.0	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
全国平均	62.4	62.3	—	

(ア) 流動比率は、前年度に比べて32.7ポイント低下している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

(イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて0.2ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(エ) 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いと判断される。

(5) 資金収支について(付表8参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、3,071,645,809円で、前年度に比べて14,464,782円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△1,558,919,237円で、前年度に比べて794,294,239円増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△728,801,910円で、前年度に比べて172,985,871円増加している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和7年度の資金期末残高は11,426,530,127円となっており、前年度に比べて783,924,662円増加している。

なお、預金残高は令和8年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表3参照)

当年度における建設事業はなく、改良事業は3,836,203,978円である。

なお、3,000万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
改良事業		
電気工水課		
木屋川 木屋川2期	643,902	西部利水事務所 計算機設備等改良工事
木屋川 木屋川2期	1,027,459	木屋川工業用水道二条化事業送水管布設 (上大野送水管)工事(第2工区)
厚東川2期	400,864	有帆ポンプ場予備発電機取替工事 第1工区
厚狭川	703,340	美祢送水ポンプ場リプレース工事 第1工区
西部利水事務所		
木屋川	54,490	第2号水路橋耐震(地盤改良)工事 第3工区
木屋川 木屋川2期	63,179	長府港町量水設備設置工事
木屋川 木屋川2期	41,250	木屋川送水管布設(立坑)工事 第4工区
小瀬川工業用水道事務所		
小瀬川	124,018	吸水井補強工事 第2工区
小瀬川	57,530	吸水井補強工事 第3工区

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
周南工業用水道事務所		
周南	110,110	菅野4号線配水管改良工事
周南 富田・夜市川	215,712	菅野8号線布設替工事 第4工区
周南 富田・夜市川	81,180	浦山ルート代替施設整備工事
周南 富田・夜市川 末武 島田	57,420	給水先流量計取替工事
富田・夜市川	37,689	夜市取水場ほか制御装置取替工事
佐波川工業用水道事務所		
佐波川	223,466	1期系管路(田島地区)改良工事 第2工区
佐波川	83,876	本取水口集水埋渠改良工事
佐波川	34,011	電食防止装置Ⅰ地点設置工事
佐波川	32,010	1期系管路(田島地区)改良工事 第2工区
佐波川2期	51,027	2期系管路(新田地区)管路付帯工事 第2工区
佐波川2期	31,462	2期系管路(新田地区)管路付帯工事
厚東川工業用水道事務所		
厚東川	117,340	厚東川5号水路橋補修・補強工事 第1工区
厚東川2期	96,382	2期ルートバイパス管布設工事 第3-12工区
厚東川2期	81,291	2期ルートバイパス管布設工事 第3-13工区
厚東川2期	117,260	2期ルートバイパス管布設工事 第3-14工区
厚東川2期	55,990	2期ルートバイパス管布設工事 第3-15工区
厚東川2期	75,790	2期ルートバイパス管布設工事 第3-16工区

事業・所属		契約金額(千円)	事業概要
	厚東川 2 期	48,760	宇部丸山取水塔流量計ほか取替工事 第 1 工区
	厚東川 2 期 厚狭川	63,801	量水設備監視操作盤ほか取替工事 第 1 工区

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。

付 表

1	業 務 量 対 前 年 度 比 較 表	-----	47 頁
2	使 用 水 量 及 び 料 金 収 入 調	-----	48
3	予 算 決 算 額 調	-----	49
4	比 較 損 益 計 算 書	-----	50
5	工 業 用 水 道 別 損 益 計 算 書	-----	51
6	剰 余 金 計 算 書	-----	54
7	比 較 貸 借 対 照 表	-----	55
8	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	56
9	経 営 分 析 表	-----	57

業 務 量 対 前 年 度 比 較 表

区 分		令和6年度	令和7年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	割 合 (%)
現	員	(人)	74	75	1
給 水 先 事 業 所 数	(事業所)		134	135	1
1 日 当 た り 給 水 能 力 a	(m³)	1,728,700	1,729,550	850	100.0
1 日 当 た り 基 本 使 用 水 量 b	(m³)	1,566,646	1,558,342	△ 8,304	99.5
契 約 率 ($b / a \times 100$)	(%)	90.6	90.1	△ 0.5	99.4
給 水 実 績	年 間 総 給 水 量	(m³)	367,531,264	355,340,997	△ 12,190,267
	1 日 当 た り 平 均 給 水 量 c	(m³)	1,006,776	973,100	△ 33,676
	施設利用率 ($c / a \times 100$)	(%)	58.2	56.3	△ 1.9
年 度 末 特 定 給 水 量	(m³)	53	57	4	107.5
年 度 末 給 水 能 力 d	(m³/日)	1,729,550	1,729,550	0	100.0
年 度 末 基 本 使 用 水 量 e	(m³/日)	1,568,420	1,556,320	△ 12,100	99.2
年 度 末 契 約 率 ($e / d \times 100$)	(%)	90.7	90.0	△ 0.7	99.2
年 度 末 未 契 約 水 量 f	(m³/日)	161,130	173,230	12,100	107.5
年 度 末 未 契 約 率 ($f / d \times 100$)	(%)	9.3	10.0	0.7	107.5

(注)「1日当たり基本使用水量 b」は、基本使用水量(4月～3月)の合計をその年度の日数で除したものである。

使用水量及び料金収入調

区 分	料金種別	1 m ³ 単価		1日当たり 基本使用水量 m	年間 基本使用水量 m	料 金 収 入	受 水 費
		基本料金 円	使用料金 円				
小 瀬 川	工 水	7.00	2.90	38,400	14,016,000	円	円
	工 水	5.30	2.80	110,400	40,296,000		
	工 計	—	—	148,800	54,312,000	395,640,063	9,993,400
小 瀬 川 第 2 期	工 水	45.00	—	3,300	1,204,500	54,202,500	237,800
周 南	工 水	21.80	0.60	20,000	7,300,000		
	工 水	6.20	1.20	392,600	143,299,000		
	工 計	—	—	412,600	150,599,000	1,148,178,467	
向 道 ・ 川 上	工 水	4.90	0.40	78,700	28,725,500		
	工 水	5.60	1.10	48,000	17,520,000		
	工 水	5.10	0.40	16,800	6,132,000		
	工 水	4.7161	0.40	24,500	8,942,500		
	工 計	—	—	168,000	61,320,000	339,713,879	155,258,800
富 田 ・ 夜 市 川	工 水	17.30	4.30	94,200	34,383,000	706,430,412	6,797,600
佐 波 川	工 水	16.50	—	66,310	24,203,150	399,351,975	4,448,600
佐 波 川 第 2 期	工 水	45.00	—	8,690	3,171,850	142,733,250	626,400
厚 東 川	工 水	4.60	1.20	68,400	24,966,000		
	工 水	5.20	1.00	170,000	62,342,800		
	工 水	21.10	9.00	1,200	438,000		
	工 水	4.60	1.20	5,500	2,007,500		
	工 上 水	4.4161	1.20	51,600	18,834,000		
	工 上 水	5.0161	1.00	21,600	7,884,000		
	工 上 水	4.4161	1.20	18,500	6,752,500		
	工 計	—	—	336,800	123,224,800	696,079,113	
	工 水	21.10	9.00	43,000	16,140,300	440,363,247	20,981,580
	工 水	19.80	15.30	42,270	15,428,550	468,236,087	3,045,000
木 屋 川	工 水	8.80	—	24,000	8,760,000		
	工 水	11.10	—	42,670	15,574,550		
	工 水	8.6161	—	108,000	39,420,000		
	工 計	—	—	174,670	63,754,550	589,612,161	4,471,800
木 屋 川 第 2 期	工 水	50.00	—	3,680	1,343,200	67,160,000	261,000
生 見 川	工 水	6.50	—	31,200	11,388,000	74,022,000	2,250,400
島 田 川	工 水	49.50	—	14,100	5,146,500	254,751,750	88,005,150
末 武 川	工 水	17.30	4.30	8,700	3,175,500	63,501,486	626,400
合 計		—	—	1,556,320	568,794,900	5,839,976,390	297,003,930

(注) 1 「1日当たり基本使用水量」欄は、令和8年3月31日現在である。

2 料金種別については、次のとおりである。

- (1) 第1種とは、水道の建設当時にその建設費の一部を負担した者がその負担に応じて供給を受ける水に対する料率
- (2) 第2種とは、次に掲げる水道の区分に応じ、それぞれに定める日以降の水の増加分に対する料率
(厚東川：S34. 4. 1、向道・川上：S38. 1. 1、小瀬川：S45. 4. 1、佐波川第2期：S60. 4. 1、木屋川第2期：H3. 4. 1、周南：H15. 4. 1)
- (3) 第3種とは、小瀬川第2期及び厚東川第2期により開発された水の料率
- (4) 第4種とは、厚東川について令和3年4月1日以後に使用水量の決定を受けた者が供給を受ける水に対する料率
- (5) 第5種とは、第1種、第2種、第3種及び第4種以外の水の料率

予 算 決 算 額 調

1 収益的收入及び支出

(1) 収益的收入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
工業用水道事業収益	7,312,058,000	7,247,426,950	△ 64,631,050	99.1
営業外収益	6,732,618,000	6,697,708,590	△ 34,909,410	99.5
特別利益	579,437,000	549,718,360	△ 29,718,640	94.9
特別利益	3,000	0	△ 3,000	—

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	6,824,549,000	6,477,218,513	347,330,487	94.9
営業外費用	6,364,513,000	6,140,182,212	224,330,788	96.5
特別損失	450,033,000	337,036,301	112,996,699	74.9
特別損失	3,000	0	3,000	—
予備費	10,000,000	0	10,000,000	—

2 資本的收入及び支出

(1) 資本的收入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
資本的收入	2,153,316,680	1,925,265,790	△ 228,050,890	89.4
企業剰余金	482,700,000	390,500,000	△ 92,200,000	80.9
資本剰余金	1,396,597,000	1,150,741,553	△ 245,855,447	82.4
固定資産収入	1,000	0	△ 1,000	—
雑収入	274,018,680	384,024,237	110,005,557	140.1

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	7,555,491,101	4,979,933,849	2,144,158,345	431,398,907	65.9
改良費	6,394,863,101	3,836,203,978	2,144,158,345	414,500,778	60.0
投資	1,000	0	0	1,000	—
償還	1,119,306,000	1,119,301,910	0	4,090	100.0
補助金	31,321,000	24,427,961	0	6,893,039	78.0
還金	10,000,000	0	0	10,000,000	—
予備費	0	0	0	0	—

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表4

比較損益計算書

区分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		金額	総収益比	金額	総収益比	金額	総収益比
1 営業	収益	6,046,134,622	92.4	6,182,373,632	92.2	136,239,010	91.7
(1)給	収益	5,796,091,741	88.5	5,915,247,819	88.2	119,156,078	88.0
(2)その他の営業収益	収益	250,042,881	3.8	267,125,813	4.0	17,082,932	3.8
2 営業	外収	487,955,967	7.5	524,377,116	7.8	36,421,149	8.3
(1)受取利息	収益	747,919	0.0	10,761,989	0.2	10,014,070	0.4
(2)長期受取金	収益	481,709,928	7.4	504,104,914	7.5	22,394,986	7.7
(3)雑収	収益	5,498,120	0.1	9,510,213	0.1	4,012,093	0.1
(経常収益A+B)	C	6,534,090,589	99.8	6,706,750,748	100.0	172,660,159	100.0
3 特別	利益	12,125,700	0.2	0	0.0	0	0.0
(総収益C+D)	E	6,546,216,289	100.0	6,706,750,748	100.0	172,660,159	100.0
1 営業	費用	5,667,604,314	86.6	5,717,976,133	85.3	50,371,819	89.2
(1)原水	費用	1,979,738,073	30.2	1,920,868,684	28.6	58,869,389	28.8
ア修繕	費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ受水	費用	301,386,040	4.6	294,104,930	4.4	7,281,110	4.5
ウ処分	費用	526,909,997	8.0	481,895,735	7.2	45,014,262	7.1
エ減価償却費及び資産減耗費	費用	1,096,103,211	16.7	1,091,520,872	16.3	4,582,339	99.6
オその他	費用	55,338,825	0.8	53,347,147	0.8	1,991,678	16.4
(2)配水	費用	3,398,108,429	51.9	3,495,331,028	52.1	97,222,599	55.7
ア給	費用	497,839,129	7.6	500,776,387	7.5	2,937,258	8.0
イ修繕	費用	435,178,790	6.6	561,041,226	8.4	125,862,436	9.8
ウ補償	費用	27,203,304	0.4	26,708,355	0.4	494,949	0.4
エ減価償却費及び資産減耗費	費用	1,756,711,456	26.8	1,795,757,744	26.8	39,046,288	28.0
オその他	費用	681,175,750	10.4	611,047,316	9.1	70,128,434	9.6
(3)総係	費用	289,757,812	4.4	301,776,421	4.5	12,018,609	4.7
ア給	費用	208,414,026	3.2	226,486,726	3.4	18,072,700	108.7
イ減価償却費及び資産減耗費	費用	11,684,803	0.2	11,583,635	0.2	18,072,700	99.1
ウその他	費用	69,658,983	1.1	63,706,060	0.9	5,952,923	91.5
2 営業	外費用	132,501,115	2.0	133,880,681	2.0	1,379,566	2.3
(1)支払利息	費用	72,380,313	1.1	66,687,573	1.0	5,692,740	92.1
(2)企業債取	費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)雑支出	費用	60,120,802	0.9	67,193,108	1.0	7,072,306	111.8
(経常費用F+G)	H	5,800,105,429	88.6	5,851,856,814	87.3	51,751,385	100.9
3 特別	損失	9,975,814	0.2	0	0.0	0	0.0
(総費用H+I)	J	5,810,081,243	88.8	5,851,856,814	87.3	51,751,385	100.9
営業利益(A-F)		378,530,308	-	464,397,499	-	85,867,191	-
経常利益(C-E)		733,985,160	-	854,893,934	-	120,908,774	-
当年度純利益(E-J)		736,135,046	-	854,893,934	-	118,758,888	-
前年度繰越利益剰余金		0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		680,271,077	-	736,135,046	-	55,863,969	-
当年度未処分利益剰余金		1,416,406,123	-	1,591,028,980	-	174,622,857	-

工業用水道別損益計算書(その1)

(単位:円)

区分	小瀬川		周南(向道・川上含む)		富田・夜市川		佐波川		佐波川第2期	
	金額	1㎡当たり	金額	1㎡当たり	金額	1㎡当たり	金額	1㎡当たり	金額	1㎡当たり
給水収益	395,640,063	7.28	1,487,892,346	7.02	706,430,412	20.55	399,351,975	16.50	142,733,250	45.00
営業雑収益	403,942	0.01	36,030,043	0.17	34,222,364	1.00	2,892,194	0.12	1,708,261	0.54
受取利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
長期前受金戻入	12,142,175	0.22	94,226,594	0.44	68,228,144	1.98	646,161	0.03	23,720,232	7.48
営業外雑収益	1,250	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
本局分配付額	3,392,878	0.06	14,111,290	0.07	2,583,214	0.08	1,503,662	0.06	192,777	0.06
小計(経常収益) A	411,580,308	7.58	1,632,260,273	7.70	811,464,134	23.60	404,393,992	16.71	168,354,520	53.08
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計(総収益) B	411,580,308	7.58	1,632,260,273	7.70	811,464,134	23.60	404,393,992	16.71	168,354,520	53.08
給水費	53,777,750	0.99	102,489,483	0.48	45,235,912	1.32	69,904,083	2.89	20,716,165	6.53
修繕費	6,645,377	0.12	63,539,458	0.30	98,104,796	2.85	63,363,777	2.62	35,899,521	11.32
補償費	16,995,908	0.31	0	0.00	300,000	0.01	4,300,000	0.18	0	0.00
水費	9,993,400	0.18	155,258,800	0.73	6,797,600	0.20	4,448,600	0.18	626,400	0.20
負担金	9,006,692	0.17	233,775,761	1.10	59,017,795	1.72	3,208,600	0.13	34,114,132	10.76
減価償却費及び資産減耗費	118,719,191	2.19	535,064,460	2.52	327,618,691	9.53	73,804,711	3.05	164,724,541	51.93
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
その他の経費	34,977,751	0.64	60,174,789	0.28	57,676,850	1.68	49,545,026	2.05	42,497,780	13.40
支払利息	2,140,723	0.04	21,756,315	0.10	6,813,757	0.20	3,373,501	0.14	0	0.00
企業債取扱諸費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営業外雑支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
本局分配付額	28,180,134	0.52	112,236,314	0.53	21,792,967	0.63	14,586,824	0.60	2,341,862	0.74
小計(経常費用) C	280,436,926	5.16	1,284,295,380	6.06	623,358,368	18.13	286,535,122	11.84	336,391,856	106.06
特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計(総費用) D	280,436,926	5.16	1,284,295,380	6.06	623,358,368	18.13	286,535,122	11.84	336,391,856	106.06
経常利益(A - C) E	131,143,382	2.41	347,964,893	1.64	188,105,766	5.47	117,858,870	4.87	△ 168,037,336	△ 52.98
当年度純利益(B - D) F	131,143,382	2.41	347,964,893	1.64	188,105,766	5.47	117,858,870	4.87	△ 168,037,336	△ 52.98
前年度経常利益 F	127,054,487	2.34	363,476,059	1.72	236,094,206	6.87	158,275,616	6.54	△ 156,447,846	△ 50.66
比較増減(E - F) G	4,088,895	0.08	△ 15,511,166	△ 0.07	△ 47,988,440	△ 1.40	△ 40,416,746	△ 1.67	△ 11,589,490	△ 2.32

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

工業用水道別損益計算書(その2)

(単位:円)

区分	厚狭川			木屋川			生見川			木屋川第2期		
	金額	1㎡当たり	金額	金額	1㎡当たり	金額	金額	1㎡当たり	金額	金額	1㎡当たり	金額
給水収益	1,136,442,360	8.15	468,236,087	30.35	9.25	589,612,161	74,022,000	6.50	67,160,000	50.00		
営業雑収益	48,507,673	0.35	3,224,020	0.21	0.02	1,084,859	15,555	0.00	43,414,458	32.32		
受取利息	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0	0.00		
長期前受金戻入	99,640,316	0.71	52,962,845	3.43	0.26	16,785,376	24,027,402	2.11	27,021,983	20.12		
営業外雑収益	197,340	0.00	229,280	0.01	0.00	2,030	0	0.00	70	0.00		
本局分配付額	9,099,084	0.07	963,887	0.06	0.06	3,971,210	732,553	0.06	771,109	0.57		
小計(経常収益) A	1,293,886,773	9.28	525,616,119	34.07	9.59	611,455,636	98,797,510	8.68	138,367,620	103.01		
特別利益	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0	0.00		
計(総収益) B	1,293,886,773	9.28	525,616,119	34.07	9.59	611,455,636	98,797,510	8.68	138,367,620	103.01		
給水費	130,501,882	0.94	11,174,736	0.72	1.02	65,145,667	0	0.00	18,198,675	13.55		
修繕費	97,799,066	0.70	66,607,847	4.32	2.20	140,259,073	160,000	0.01	50,759,451	37.79		
補償費	2,364,116	0.02	2,000,000	0.13	0.00	0	0	0.00	0	0.00		
水費	20,981,580	0.15	3,045,000	0.20	0.07	4,471,800	2,250,400	0.20	261,000	0.19		
負担金	103,488,288	0.74	306,022	0.02	0.34	21,633,893	6,081,321	0.53	200,102	0.15		
減価償却費及び資産減耗費	640,733,836	4.60	274,054,611	17.76	3.95	251,602,431	49,512,418	4.35	61,201,879	45.56		
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0	0.00		
その他の経費	117,982,844	0.85	118,590,821	7.69	0.34	21,920,280	1,002,372	0.09	26,080,294	19.42		
支払利息	18,985,619	0.14	5,144,284	0.33	0.14	9,108,857	0	0.00	0	0.00		
企業債取扱諸費	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0	0.00		
営業外雑支出	1,912,324	0.01	399,120	0.03	0.00	0	42,054,375	3.69	0	0.00		
本局分配付額	75,499,225	0.54	7,921,472	0.51	0.52	33,201,588	5,611,807	0.49	6,730,719	5.01		
小計(経常費用) C	1,210,248,780	8.68	489,243,913	31.71	8.59	547,343,589	106,672,693	9.37	163,432,120	121.67		
特別損失	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0	0.00		
計(総費用) D	1,210,248,780	8.68	489,243,913	31.71	8.59	547,343,589	106,672,693	9.37	163,432,120	121.67		
経常利益(A - C) E	83,637,993	0.60	36,372,206	2.36	1.01	64,112,047	△ 7,875,183	△ 0.69	△ 25,064,500	△ 18.66		
当年度純利益(B - D) F	83,637,993	0.60	36,372,206	2.36	1.01	64,112,047	△ 7,875,183	△ 0.69	△ 25,064,500	△ 18.66		
前年度経常利益 F	120,415,725	0.84	91,717,925	5.94	2.10	133,307,088	13,291,409	1.17	△ 23,083,705	△ 20.79		
比較増減(E - F) G	△ 36,777,732	△ 0.24	△ 55,345,719	△ 3.59	△ 1.10	△ 69,195,041	△ 21,166,592	△ 1.86	△ 1,980,795	2.13		

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

工業用水道別損益計算書(その3)

(単位:円)

区分	末武川		島田川		小瀬川第2期		合計	
	金額	1m当たり	金額	1m当たり	金額	1m当たり	金額	本局金額
給水収益	63,501,486	20.00	254,751,750	49.50	54,202,500	45.00	5,839,976,390	0
営業雑収益	23,073,300	7.27	0	0.00	54,750,338	45.45	249,327,007	159,264
受取利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	29,453,228
長期前受金戻入	27,683,034	8.72	33,800,472	6.57	29,995,526	24.90	510,880,260	0
営業外雑収益	0	0.00	0	0.00	203	0.00	430,173	8,942,947
本局分配付額	848,220	0.27	308,444	0.06	77,111	0.06	38,555,439	△ 38,555,439
小計(経常収益) A	115,106,040	36.25	288,860,666	56.13	139,025,678	115.42	6,639,169,269	0
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
計(総収益) B	115,106,040	36.25	288,860,666	56.13	139,025,678	115.42	6,639,169,269	0
給水費	5,663,202	1.78	5,724,675	1.11	4,572,171	3.80	533,104,401	235,121,760
修繕費	3,109,989	0.98	20,399,913	3.96	2,218,732	1.84	648,867,000	54,200
補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	25,960,024	0
受水費	626,400	0.20	88,005,150	17.10	237,800	0.20	297,003,930	0
分担金	4,380,978	1.38	0	0.00	40,779,948	33.86	515,993,532	44,861,811
減価償却費及び資産減耗費	163,470,385	51.48	132,079,746	25.66	154,857,341	128.57	2,947,444,241	10,984,171
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
その他の経費	46,907,967	14.77	49,505,153	9.62	14,981,542	12.44	641,843,469	23,832,646
支払利息	0	0.00	0	0.00	1,598,309	1.33	68,921,365	0
企業債取扱諸費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
営業外雑支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	79,837,274	3,429,141
本局分配付額	6,761,998	2.13	2,599,082	0.51	819,737	0.68	318,283,729	△ 318,283,729
小計(経常費用) C	230,920,919	72.72	298,313,719	57.96	220,065,580	182.70	6,077,258,965	0
特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
計(総費用) D	230,920,919	72.72	298,313,719	57.96	220,065,580	182.70	6,077,258,965	0
経常利益(A - C) E	△ 115,814,879	△ 36.47	△ 9,453,053	△ 1.84	△ 81,039,902	△ 67.28	561,910,304	0
当年度純利益(B - D) F	△ 115,814,879	△ 36.47	△ 9,453,053	△ 1.84	△ 81,039,902	△ 67.28	561,910,304	0
前年度経常利益 F	△ 127,470,301	△ 40.14	△ 751,473	△ 0.15	△ 80,985,256	△ 66.23	854,893,934	0
比較増減(E - F) G	11,655,422	3.67	△ 8,701,580	△ 1.69	△ 54,646	△ 1.05	△ 292,983,630	0

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

付表6

剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金							資 本 合 計	
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				
		受 贈 財 産 評 価 額	補 助 金	工 事 負 担 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
前年度末残高	45,778,238,199	258,666,819	809,846,506	10,114,568	62,899,104	1,141,526,997	0	1,591,028,980	1,591,028,980	48,510,794,176
前年度処分額	736,135,046	0	0	0	0	0	854,893,934	△ 1,591,028,980	△ 736,135,046	0
議会の議決による 処分額	736,135,046	0	0	0	0	0	854,893,934	△ 1,591,028,980	△ 736,135,046	0
	減債積立金への 積立	0	0	0	0	0	854,893,934	△ 854,893,934	0	0
	資本金への組入	736,135,046	0	0	0	0	0	△ 736,135,046	△ 736,135,046	0
処分後残高	46,514,373,245	258,666,819	809,846,506	10,114,568	62,899,104	1,141,526,997	854,893,934	(繰越利益剰余金) 0	854,893,934	48,510,794,176
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 854,893,934	1,416,804,238	561,910,304	561,910,304
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△ 854,893,934	0	△ 854,893,934	△ 854,893,934
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	854,893,934	854,893,934	854,893,934
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	561,910,304	561,910,304	561,910,304
当年度末残高	46,514,373,245	258,666,819	809,846,506	10,114,568	62,899,104	1,141,526,997	0	(当年度未処分 利益剰余金) 1,416,804,238	1,416,804,238	49,072,704,480

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	前年度に対する増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	854,893,934	561,910,304	△ 292,983,630
減価償却費	2,849,597,256	2,894,986,085	45,388,829
資産減耗費	40,679,995	55,953,106	15,273,111
長期前受金戻入額	△ 504,104,914	△ 510,880,260	△ 6,775,346
退職給付引当金の増減額	△ 44,612,018	4,088,390	48,700,408
修繕引当金の増減額	0	△ 41,645,299	△ 41,645,299
賞与引当金の増減額	2,163,975	2,175,945	11,970
法定福利費引当金の増減額	217,759	398,199	180,440
受取利息	△ 10,761,989	△ 29,453,228	△ 18,691,239
営業外収益	△ 9,510,213	△ 9,373,120	137,093
支払利息及び企業債取諸費	66,687,573	68,921,365	2,233,792
固定資産売却損益	1,754,621	0	△ 1,754,621
未収金の増減額	△ 147,606,463	55,006,591	202,613,054
未払金の増減額	6,915,445	49,208,114	42,292,669
その他の流動資産・負債の増減	△ 2,718,563	444,634	3,163,197
小計	3,103,596,398	3,101,740,826	△ 1,855,572
利息の受取額	10,761,989	29,453,228	18,691,239
営業外収益の受取額	9,510,213	9,373,120	△ 137,093
利息及び企業債取諸費の支払額	△ 66,687,573	△ 68,921,365	△ 2,233,792
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,057,181,027	3,071,645,809	14,464,782
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 2,978,277,779	△ 2,930,255,449	48,022,330
国庫補助金等の受入	269,300,000	67,037,004	△ 202,262,996
国庫補助金等の返還による支出	△ 8,158,525	△ 24,427,961	△ 16,269,436
負担金の受入	363,922,828	1,431,597,169	1,067,674,341
特定収入に係る控除対象外消費税による支出	0	△ 102,870,000	△ 102,870,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,353,213,476	△ 1,558,919,237	794,294,239
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	231,400,000	390,500,000	159,100,000
企業債の償還による支出	△ 1,133,187,781	△ 1,119,301,910	13,885,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 901,787,781	△ 728,801,910	172,985,871
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	△ 197,820,230	783,924,662	981,744,892
資金期首残高	10,840,425,695	10,642,605,465	△ 197,820,230
資金期末残高	10,642,605,465	11,426,530,127	783,924,662

付表9

経営分析表

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 出 方 法	全 国 (6年度)
収益性比率						
総 資	本 利 益 率 (%)	1	1.08	0.71	{当年度経常利益/(期首総資本+期末総資本)*1/2}*100	0.68
経済性比率						
経 営	資 本 営 業 利 益 率 (%)	2	0.59	0.21	営業利益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2}*100	0.04
総 営	業 営 業 利 益 率 (%)	3	7.5	2.7	営業利益/営業収益*100	0.6
営 業	支 営 業 利 益 率 (%)	4	114.6	109.2	総収益/総費用*100	107.4
総 支	収 支 支 率 (%)	5	114.6	109.2	経常収益/経常費用*100	111.2
経 収	支 支 支 率 (%)	6	108.1	102.8	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)*100	100.6
営 支	収 支 支 率 (%)	7	4.30	4.36	当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)*100	4.28
減 価	償 却 率 (%)					
活動性比率						
経 営	資 本 回 転 率 (回)	8	0.08	0.08	営業収益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2}	0.07
自 己	資 本 回 転 率 (回)	9	0.10	0.10	(営業収益-受託工事収益)/(期首自己資本+期末自己資本)*1/2}	0.08
定 資	産 回 転 率 (回)	10	0.09	0.09	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)*1/2}	0.07
流 動	資 産 回 転 率 (回)	11	0.50	0.48	(営業収益-受託工事収益)/(期首流動資産+期末流動資産)*1/2}	0.34
資産構成比率						
固 定	資 産 構 成 比 率 (%)	12	84.5	83.7	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100	82.0
総資本安全性比率						
自 己	資 本 構 成 比 率 (%)	13	76.4	76.9	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計*100	73.5
流動的安全性比率						
流 動	比 率 (%)	14	360.5	327.8	流動資産/流動負債*100	389.4
当 座	比 率 (%)	15	359.0	326.6	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債*100	350.8
固定的安全性比率						
固 定	比 率 (%)	16	110.5	108.9	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100	111.5
固 定	資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	17	88.3	88.1	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)*100	86.0
固 定	負 債 構 成 比 率 (%)	18	19.3	18.1	固定負債/負債・資本合計*100	21.9
有 形	固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	19	57.5	58.0	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100	62.3
料金収入に対する比率						
企 業	債 元 利 償 還 金 (%)	20	20.3	20.3	建設改良のための企業債元利償還金/料金収入*100	20.3
職 員	給 与 費 (%)	21	12.2	13.0	職員給与/料金収入*100	10.1
その他						
利 子	負 担 率 (%)	22	0.49	0.53	(企業債利息+企業債取扱諸費)/建設改良の財源に充てられるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)*100	0.55
損益勘定所屬職員1人当たり営業収益(千円)		23	83,546	81,193	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所屬職員数/1000	83,938

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

2 「全国(6年度)」欄は、「令和6年度地方公営企業年鑑」による。

流域下水道事業会計

1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

(1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益16億9,031万円、総費用16億9,031万円で、収支は均衡し純利益は0円となった。これは、関係市町との協定に基づく市町負担金等の収入により収支均衡を図ったことによるものである。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ4,478万円増加し、16億9,031万円となった。これは主に、施設修繕費の増加により市町負担金が増加したことや固定資産の取得に伴い長期前受金戻入が増加したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ4,478万円増加し、16億9,031万円となった。これは主に、施設の老朽化に伴う修繕費の増加により処理場費が増加したことや固定資産の取得に伴い減価償却費及び資産減耗費が増加したことによるものである。

また、特別損益が生じなかったことから、純利益は前年度と同じく0円となった。

イ 当事業においては、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転管理、保守点検、小規模な修繕等を一括して委託することにより維持管理の効率化を図っており、令和2年度から地方公営企業法の一部適用（財務規程等の適用）を行っている。

しかしながら、公営企業を取り巻く経営環境は厳しく、物価上昇に伴う電気料金の高騰やサービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大が予測される一方で、人口減少に伴う収入の減少などが見込まれる。

ウ こうした中、県では、住民生活に重要なサービスの安定的な提供を行うためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要であるとの認識のもと、令和3年3月に、中長期的な基本計画である山口県流域下水道事業経営戦略(令和3年度～令和12年度)を策定した。

その後、経営健全化に向けたさらなる取組の推進を図るとともに、その実効性を確保する観点から、経営の基本方針に沿った具体的な取組及び経営指標を追加する改定を令和6年11月に行ったところだが、下水道事業を取り巻く事業環境の変化やこれまでの経営状況を踏まえ、引き続き安定的に事業を継続する観点から、計画期間の中間年次にあたる令和7年度に、経営課題や経営の基本方針、投資・財政計画等を変更する改定を実施した。

エ 流域下水道事業経営戦略に基づく主な取組は、次のとおりである。

(ア)「下水道施設の老朽化」については、ストックマネジメント計画に基づき、電気設備や機械設備等の改築・更新を実施しており、各年度において事業の平準化及びライフサイクルコストの低減を図りながら着実に進めている。

耐震化については、令和7年1月に山口県流域下水道耐震化計画(令和7年度～令和11年度)を策定し、今後概ね20年間で耐震化を完了することを目指して、計画期間中の5年間で、被災すると極めて大きな影響を及ぼす処理場及び下水

道管路を最優先に耐震化を図ることを目標としており、令和7年度は下水道管路の耐震診断を実施し、その結果を踏まえ補強対策の検討を行った。

耐水化については、令和6年度から田布施川浄化センターにおいて耐水化工事に着手し、令和7年度はポンプ送風機棟等の施工を進めている。

また、令和7年1月に発生した埼玉県道路陥没事故を受け、直ちに、下水道管路施設に対する自主的な緊急点検を行った。あわせて国が実施した「下水道管路の全国特別重点調査」の結果においては、本県の施設では、5年以内に対策が必要とされる緊急度Ⅱに該当する箇所が一部あったため、当該箇所への対策工事を令和8年度中に実施するよう調整を進めている。

(イ)「維持管理経費の縮減」については、コスト縮減の取組として、紫外線消毒装置のランプの使用を処理に影響のない範囲で削減したことや、機器の運転を可能な限り夜間電力時間に行うなどによる電気使用量等の削減のほか、運転効率向上の取組により薬品使用量の削減も図っている。

(ウ)「広域化・共同化への取組」については、令和2年4月、周南浄化センター内で光市のし尿及び浄化槽汚泥を共同処理する方針を決定し、令和3年3月、周南流域下水道事業計画に位置付けた。

光市は、令和7年度に施設整備に係る土木工事に着手し、施設の建築工事についても受注者を決定して施工を進めている。県としては、引き続き施設の完成に向け、光市と連携し、協議・調整を進めていくこととしている。

(エ)「下水道資源の有効活用」について、周南浄化センターにおける下水汚泥は、肥料化や県東部に立地するセメント工場の原料として有効活用している。

また、田布施川浄化センターにおける下水汚泥は、県東部に立地するセメント工場の原料として有効活用するとともに、令和7年4月から肥料化を実施している。

さらに、周南浄化センターにおいて発生する消化ガスの一部は、場内で消化槽加温への利用を行っている。

消化ガス発電の導入については、汚泥処理の広域化・共同化などについて検討していく必要があり、他の下水道資源の有効活用と合わせて、実現の可能性を見据えた採算性等の検証を行うこととしている。

オ 民間活力の状況については、両流域下水道ともに、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転管理等を一括して委託することにより施設等の維持管理を行っている。令和7年度においては、電気料金の高騰に対応するため光熱費に対する指定管理料の補填を行ったものの、給与等の人件費が上昇したことにより、指定管理者の収支は支出超過となっている。

これについて、令和8年度からの新たな指定管理者の決定に当たっての指定管理料の算定に関し、人件費は、国が物価高騰等を踏まえて実施した実態調査に基づき定めた労務単価を参考に見直しを行い、修繕費等は、物価高騰前の実績を参考とする方法から、見積による算定方法に変更するなどの見直しを行ったところである。

さらに、令和7年度の経営戦略の改定により新たに盛り込まれた「令和13年度

以降の更なるPPP／PFI手法導入に向けた検討」については、令和8年度に、事業者への委託内容や対象施設を精査するため、事業運営上の課題の抽出や、その課題を踏まえた民間事業者等への簡易な意向確認、導入に向けたロードマップの作成などの基礎調査を実施する予定としている。

カ 当事業は、修繕費などの維持管理費や建設改良費等の支出に対し、関係市町と流域下水道の設置等の管理に関する協定書に基づき、事業年度末において、市町負担金等による調整を経て収支均衡を図っている。収支均衡を図るための調整を行わなかった場合の損益状況について、両流域下水道ともに大きく支出超過が続いている要因は、関係市町に求める維持管理負担金の単価を設定した令和3年度時点において、近年の急激な物価上昇を想定することができなかったことなどによるものとされている。

また、維持管理負担金の単価は5年ごとに必要な見直しを行うこととなっており、令和8年度から適用する単価について、令和7年度に検討し、維持管理経費に見込む指定管理料について、人件費の高騰を反映し適切な労務単価により算定するとともに、物価高騰や人口減少に伴う流入水量の減少等を踏まえ見直しが行われた。

(2) 意見

ア 流域下水道事業の経営の基本計画である山口県流域下水道事業経営戦略は、計画期間の中間年次にあたる令和7年度に経営の基本方針や具体的な取組、経営指標、収支計画が見直しをされるとともに、具体的な取組として、新たに「令和13年度以降のウォーターPPPを含めた更なるPPP／PFI手法の導入に向けた検討」が盛り込まれたところである。

引き続き、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化や経営の健全化を図るとともに、より効果的・効率的な事業運営を目指し、さらなる民間活力の導入検討等も進めるなど、経営基盤の一層の強化に努められたい。

イ 施設の老朽化・耐震化等対策については、処理施設等の老朽化が進み、今後の施設整備費の増大が見込まれるため、ストックマネジメント計画に基づき、施設の健全度及び長期安定的な事業経営の確保を図りながら、計画的かつ効率的な施設整備を推進されたい。

また、下水道管路に起因する事故の未然防止に向け、国が実施した下水道の「全国特別重点調査」の結果、対策が必要となった箇所について「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき適切に対応されるなど、引き続き、下水道管路の維持管理や更新に取り組まれたい。

ウ 令和8年度以降の新たな指定管理者の募集にあたって、人件費や物価の上昇を考慮のうえ指定管理料の見直しをされたが、指定管理者の収支が赤字構造であること

は好ましいことではないため、物価高騰などの状況変化を適切に踏まえつつ、収支構造を分析し、安心・安全なライフラインの確保を前提として指定管理者の経費節減努力を促すとともに、引き続き、指導、支援に努められたい。

エ 公営企業会計適用初年度となった令和2年度以降、収支均衡を図ることにより純利益は生じていないが、地方公営企業法を会計に適用させた意義を踏まえ、経営基盤強化の観点から、関係市町の理解を得つつ、引き続き、今後の財務運営の在り方を検討されたい。

また、令和8年度からの適用にあたって市町維持管理負担金の単価の見直しをされ、今後5年間の単価が基本的には据え置きとなるところだが、昨今、物価高騰等により当初見込額と大きく乖離する状況が続いたことから、今後とも状況変化を踏まえた適切な対応を検討されたい。

2 経営の概況

(1) 事業の概況について

ア 本県では、県を主体とする流域下水道事業として、県東部に位置する島田川流域で周南流域下水道事業（終末処理場：周南浄化センター 処理能力日量 34,000m³）と、県東南部に位置する田布施川流域で田布施川流域下水道事業（終末処理場：田布施川浄化センター 処理能力日量 8,400m³）の2事業を実施している。

なお、両流域下水道ともに、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転等を一括して委託することにより維持管理の効率化を図っており、令和2年度からは、地方公営企業法の一部適用（財務規程等の適用）を行っている。

イ 周南流域下水道においては、県の東部に位置する島田川流域における水質の保全を図り、良好な生活環境を確保するために、県では、光市、熊毛町（現周南市）、大和町（現光市）、周東町（現岩国市）、玖珂町（現岩国市）の1市4町（現3市）を対象とする周南流域下水道事業計画を策定し、昭和52年度から事業に着手し、光市、岩国市、周南市の一部での供用を開始しており、下水道の普及と生活環境の向上や島田川をはじめ、水域の水質保全を図っている。

また、田布施川流域下水道においては、県の東南部に位置する田布施川流域における水質汚濁を防止し、良好な生活環境を確保するために、県では、田布施町、平生町の2町を対象とした田布施川流域下水道事業計画を策定し、平成3年度から事業に着手し、平成8年11月に両町での供用を開始しており、現在も下水道の普及に努めるなど、生活環境の向上や田布施川をはじめ、水域の水質保全を図っている。

ウ 当年度は計画処理水15,406,581m³に対して、処理水量10,283,915m³で、前年度の処理水量と比べて、421,541m³（3.9%）減少している。

(2) 予算執行状況について（付表1参照）

ア 収益的収支

(ア) 収益的収入の決算額は1,789,968,087円であり、予算額に対して16,649,087円の収入増となっている。

(イ) 収益的支出の決算額は1,761,690,478円であり、予算額に対して11,628,522円の支出減となり、執行率は99.3%となっている。

イ 資本的収支

(ア) 資本的収入の決算額は1,698,129,843円であり、予算額に対して263,286,011円の収入減となっている。

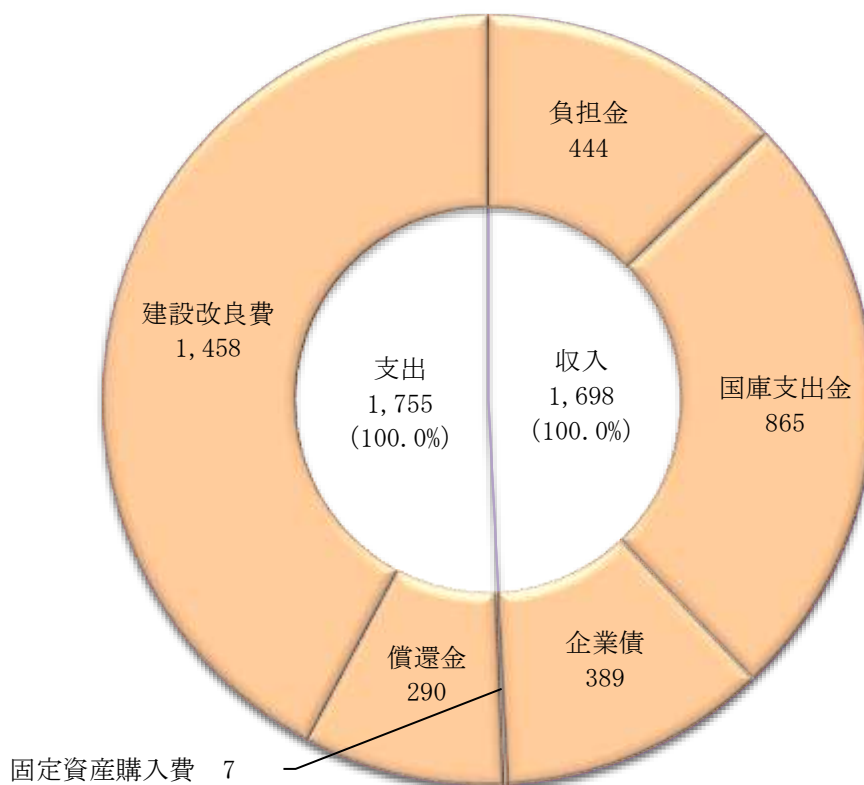
(イ) 資本的支出の決算額は1,755,107,452円であり、予算額に対する執行率は89.5%

で翌年度繰越額は206,299,106円となっている。

翌年度繰越額は、両流域下水道浄化センターの業務委託、電気設備・機械設備・建物工事等の建設改良費の繰越しによるものである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

(3) 経営成績について

ア 損益計算書(付表2参照)

(7) 営業損益

- a 営業収益は730,484,096円であり、前年度に比べて22,504,076円(3.2%)増加している。これは主に、施設修繕費の増加により市町負担金が増加したことによるものである。
- b 営業費用は1,675,707,902円であり、前年度に比べて42,290,072円(2.6%)増加している。これは主に、施設の老朽化に伴う修繕費の増加による処理場費の増加や機械・装置の取得の増加による資産減耗費の増加によるものである。
- c この結果、営業損失は945,223,806円であり、前年度に比べて19,785,996円(2.1%)増加している。

(イ) 営業外損益

- a 営業外収益は959,830,415円であり、前年度に比べて22,274,881円（2.4%）増加している。これは主に、固定資産の取得の増加に伴い、長期前受金戻入が増加したことによるものである。
- b 営業外費用は14,606,609円であり、前年度に比べて2,488,885円（20.5%）増加している。これは主に、企業債の支払利息が増加したことによるものである。

(ウ) 経常利益

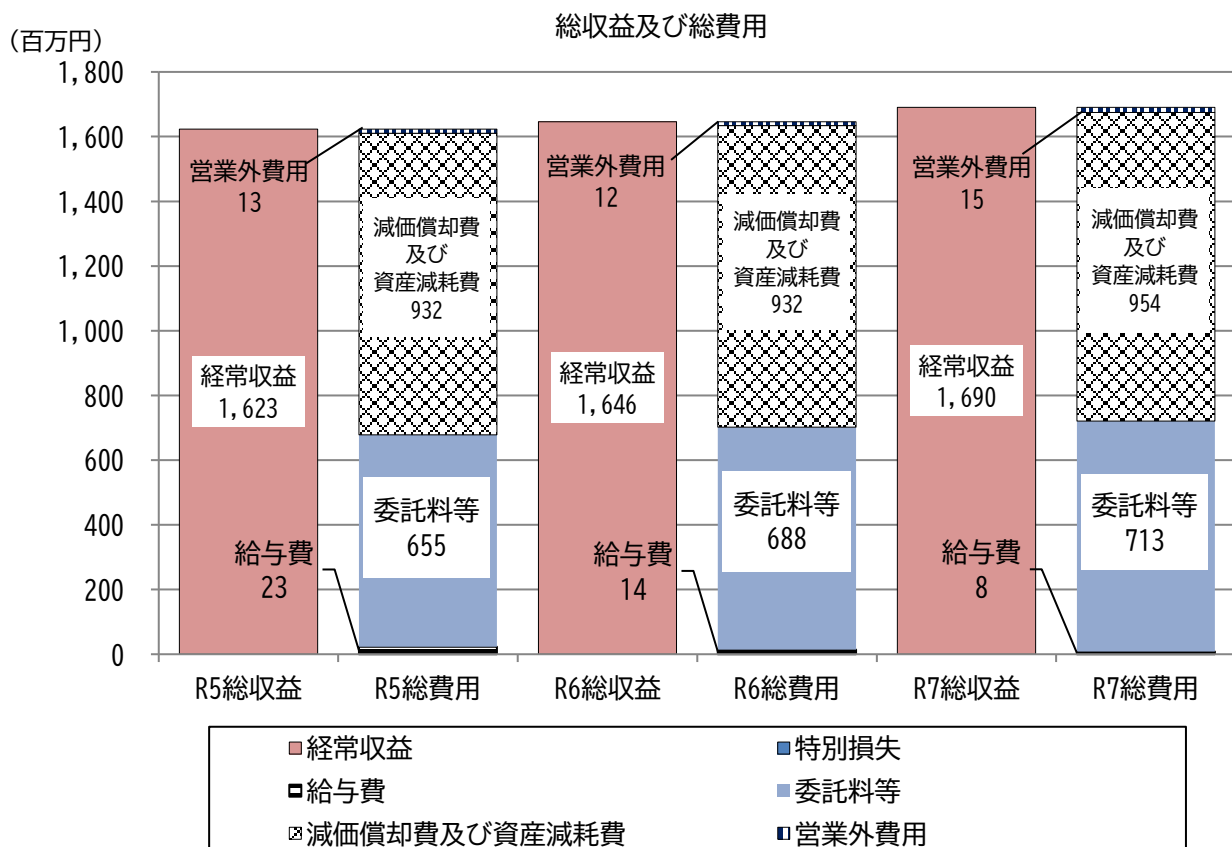
- a 経常収益は1,690,314,511円で、前年度に比べて44,778,957円（2.7%）増加している。
- b 経常費用は1,690,314,511円で、前年度に比べて44,778,957円（2.7%）増加している。
- c この結果、経常利益は前年度と同額の0円となった。

(エ) 特別損益

特別利益及び特別損失は、発生していない。

(オ) 純利益

- a 総収益及び総費用は、同額の1,690,314,511円であり、前年度に比べて同額の44,778,957円（2.7%）増加している。
- b この結果、当年度純利益は前年度と同額の0円となった。



イ 経営分析比率（付表6参照）

事業の経済性を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 出 方 法
(7)営業収支比率(%)	42.5	43.3	43.6	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	46.3	47.3	—	
(1)経常収支比率(%)	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
全国平均	100.5	100.2	—	
(7)総収支比率(%)	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
全国平均	100.4	99.6	—	
(エ)経営資本回転率(回)	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.04	0.04	—	
(ハ)営業収益営業利益率(%)	△135.6	△130.7	△129.4	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
全国平均	△115.5	△111.2	—	
(カ)経営資本営業利益率(%)	△5.30	△5.42	△5.38	$\frac{\text{営 業 利 益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	△4.21	△4.23	—	

(7) 営業収支比率は、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(1) 経常収支比率は、前年度と同率である。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか営業外損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(7) 総収支比率は、前年度と同率である。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本回転率は、前年度と同率である。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて1.3ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を
示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて0.04ポイント上昇している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本の
ことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの
営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができ
る。

経営資本営業利益率(カ) = 経営資本回転率(エ) × 営業収益営業利益率(オ)

このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく
運用していると判断される。

ウ 剰余金計算書(付表3 参照)

(ア) 利益剰余金

当年度純利益が0円であったため、当年度未処分利益剰余金は発生していない。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は前年度末と同額の1,804,332,621円である。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表4 参照)

(ア) 資産

a 固定資産は16,933,144,802円(構成比92.5%)であり、前年度に比べて
504,140,011円(3.1%)増加している。これは主に、減価償却費を超える資産取
得によるものである。

b 流動資産は1,374,677,765円(構成比7.5%)であり、前年度に比べて552,786,715円
(67.3%)増加している。これは、請負工事に係る未払金の増加に伴い現金預金
が669,994,115円(106.3%)増加したことなどによるものである。

(イ) 負債及び資本

a 固定負債は1,985,338,516円(構成比10.8%)であり、前年度に比べて
128,766,860円(6.9%)増加している。これは、企業債が127,718,801円(6.9%)
増加したことなどによるものである。

b 流動負債は1,551,373,994円(構成比8.5%)であり、前年度に比べて
687,919,594円(79.7%)増加している。これは、請負工事に係る未払金が
712,391,336円(130.1%)増加したことなどによるものである。

c 繰延収益は12,966,777,436円(構成比70.8%)であり、前年度に比べて240,240,272円(1.9%)増加している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、前者の増加額が後者の増加額に比べて多かったことによるものである。

d 剰余金は1,804,332,621円(構成比9.9%)であり、前年度と同額である。これは、当年度未処分利益剰余金が発生しなかったことによるものである。

イ 経営分析比率(付表6参照)

事業の財政状態を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 出 方 法
(ア)流動比率(%)	58.7	95.2	88.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
全国平均	104.4	103.4	—	
(イ)自己資本構成比率(%)	85.5	84.2	80.7	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
全国平均	82.6	82.5	—	
(ウ)固定資産対長期資本比率(%)	101.4	100.3	101.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
全国平均	99.8	99.9	—	
(エ)有形固定資産減価償却率(%)	20.2	24.7	27.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
全国平均	40.8	41.1	—	

(ア) 流動比率は、前年度に比べて6.6ポイント低下している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

(イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて3.5ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(エ) 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて2.8ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いと判断される。

(5) 資金収支について(付表5 参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、698,694,115円で、前年度に比べて423,116,055円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△286,045,745円で、前年度に比べて225,006,959円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、257,345,745円で、前年度に比べて146,106,959円増加している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和7年度の資金期末残高は1,300,570,362円となっており、前年度に比べて669,994,115円増加している。

なお、預金残高は令和8年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表1 参照)

当年度における建設改良事業は1,458,042,748円である。

なお、300万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
建設改良事業		
都市計画課		
周南	82,294	周南流域下水道浄化センター 電気設備工事 第1工区(汚泥脱水設備改築)
周南	80,215	周南流域下水道浄化センター 電気設備工事 第2工区(汚泥脱水設備改築)
周南	773,702	周南流域下水道浄化センター 汚泥脱水機棟 機械設備工事(汚泥処理設備更新)
周南	223,704	周南流域下水道浄化センター 電気設備工事 第2工区(計測設備更新等)
周南	43,365	周南流域下水道 スtockマネジメント計画 策定業務委託 第1工区
周南	28,820	周南流域下水道浄化センター 雑用水設備更新工事 第2工区(圧力タンク更新)

事業・所属		契約金額(千円)	事業概要
	周南	24,860	周南流域下水道浄化センター 雑用水設備更新工事 第1工区(加圧ポンプ更新)
	周南	36,740	周南流域下水道 管路施設耐震診断調査等業務委託 第1工区
	周南	35,750	周南流域下水道 管路施設耐震診断調査等業務委託 第2工区
	周南	29,271	周南流域下水道浄化センター 電気設備改築工事 第1工区(高圧受電設備コンデンサ取替)
	周南	16,188	周南流域下水道 大規模下水道管路特別重点調査等業務委託 第3工区
	周南	14,233	周南流域下水道浄化センター 耐震診断調査業務委託 第1工区
	周南	946,000	周南流域下水道浄化センター 沈砂池ポンプ棟機械設備工事(沈砂池ポンプ設備更新)
	田布施川	108,350	田布施川流域下水道浄化センター 電気設備工事 第3工区(受変電設備更新)
	田布施川	155,915	田布施川流域下水道浄化センター 電気設備工事 第4工区(受変電設備更新)
	田布施川	20,801	田布施川流域下水道 管路施設耐震診断調査等業務委託 第1工区
	田布施川	32,535	田布施川流域下水道浄化センター 耐水化工事 第1工区(ポンプ送風機棟耐水化工事)
	田布施川	10,610	田布施川流域下水道浄化センター 耐水化工事 第2工区(管理棟耐水化工事)
	田布施川	61,600	田布施川流域下水道浄化センター 機械設備工事 第1工区(水処理設備更新)
	田布施川	182,600	田布施川流域下水道浄化センター 電気設備工事 第1工区(監視制御設備更新)
	周南・田布施川	15,400	周南流域下水道ほか 下水道台帳管理システム導入に伴うデータ作成業務委託 第1工区

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。

付 表

1	予 算 決 算 額 調	-----	73 頁
2	比 較 損 益 計 算 書	-----	74
3	剰 余 金 計 算 書	-----	75
4	比 較 貸 借 対 照 表	-----	76
5	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	77
6	経 営 分 析 表	-----	78

付表1

予 算 決 算 額 調

1 収益的收入及び支出

(1) 収益的收入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
流域下水道事業収益	円	円	円	%
営業収益	1,773,319,000	1,789,968,087	16,649,087	100.9
営業外収益	791,492,000	803,530,195	12,038,195	101.5
	981,827,000	986,437,892	4,610,892	100.5

(2) 収益の支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
流域下水道事業費用	円	円	円	%
営業費用	1,773,319,000	1,761,690,478	11,628,522	99.3
営業外費用	1,758,205,000	1,747,047,289	11,157,711	99.4
	15,114,000	14,643,189	470,811	96.9

2 資本的收入及び支出

(1) 資本的收入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
資本的收入	円	円	円	%
企業債	1,961,415,854	1,698,129,843	△ 263,286,011	86.6
国庫支出金	436,700,000	389,200,000	△ 47,500,000	89.1
国庫負担金	976,341,854	865,042,748	△ 111,299,106	88.6
負債	548,374,000	443,887,095	△ 104,486,905	80.9

(2) 資本の支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本の支出	円	円	円	円	%
建設改良費	1,961,415,854	1,755,107,452	206,299,106	9,296	89.5
固定資産購入費	1,664,349,854	1,458,042,748	206,299,106	8,000	87.6
償還金	7,165,000	7,164,443	0	557	100.0
	289,901,000	289,900,261	0	739	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表2

比較損益計算書

区分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金額	総収益比	%	金額	総収益比	%	金額	総収益比	%
1 営業	683,475,910	42.1	103.6	707,980,020	43.0	103.2	730,484,096	43.2	103.2
(1)維持管理費負担金(施策)	682,523,417	42.0	103.6	707,281,430	43.0	103.1	729,484,110	43.2	103.1
(2)建設費負担金(施策)	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
(3)その他の営業収益	952,493	0.1	73.3	698,590	0.0	—	999,986	0.1	143.1
2 営業外	939,747,488	57.9	99.8	937,555,534	57.0	102.4	959,830,415	56.8	102.4
(1)他会計補助金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
(2)他会計補助金	7,331,987	0.5	76.5	5,609,596	0.3	100.8	5,654,345	0.3	100.8
(3)国庫補助金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
(4)長期前受金	932,415,343	57.4	99.9	931,892,350	56.6	102.4	954,175,912	56.4	102.4
(5)雑収	158	0.0	33,916.5	53,588	0.0	0.3	158	0.0	0.3
(経常収益A+B)	1,623,223,398	100.0	101.4	1,645,535,554	100.0	101.4	1,690,314,511	100.0	102.7
3 特別	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
(1)長期前受金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
(2)その他の特別利益	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
(総収益C+D)	1,623,223,398	100.0	101.4	1,645,535,554	100.0	101.4	1,690,314,511	100.0	102.7
1 営業	1,610,011,467	99.2	101.5	1,633,417,830	99.3	101.2	1,675,707,902	99.1	102.6
(1)管理費	5,390,000	0.3	101.9	5,495,000	0.3	100.5	5,521,000	0.3	100.5
(2)処場費	670,360,352	41.3	103.5	693,658,859	42.2	103.1	715,352,849	42.3	103.1
(3)総係費	1,845,772	0.1	128.5	2,371,621	0.1	27.8	658,141	0.0	27.8
(4)減償却費	912,444,612	56.2	101.4	925,234,296	56.2	100.8	932,305,820	55.2	100.8
(5)資産減耗費	19,970,731	1.2	33.3	6,658,054	0.4	328.5	21,870,092	1.3	328.5
2 営業外	13,211,931	0.8	91.7	12,117,724	0.7	120.5	14,606,609	0.9	120.5
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	13,211,931	0.8	91.7	12,117,724	0.7	120.5	14,606,609	0.9	120.5
(2)雑支出	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
(経常費用F+G)	1,623,223,398	100.0	101.4	1,645,535,554	100.0	101.4	1,690,314,511	100.0	102.7
3 特別	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
(総費用H+I)	1,623,223,398	100.0	101.4	1,645,535,554	100.0	101.4	1,690,314,511	100.0	102.7
営業利益(A-F)	△ 926,535,557	—	99.9	△ 925,437,810	—	102.1	△ 945,223,806	—	102.1
経常利益(C-H)	0	—	—	0	—	—	0	—	—
当年度純利益(E-J)	0	—	—	0	—	—	0	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—	—	0	—	—
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	—	0	—	—	0	—	—
当年度未処分利益剰余金	0	—	—	0	—	—	0	—	—
対前年度増減額									
1 営業	22,504,076	103.2	103.2	22,504,076	103.2	103.2	22,504,076	103.2	103.2
(1)維持管理費負担金(施策)	22,202,680	103.1	103.1	22,202,680	103.1	103.1	22,202,680	103.1	103.1
(2)建設費負担金(施策)	0	—	—	0	—	—	0	—	—
(3)その他の営業収益	301,396	143.1	143.1	301,396	143.1	143.1	301,396	143.1	143.1
2 営業外	22,274,881	102.4	102.4	22,274,881	102.4	102.4	22,274,881	102.4	102.4
(1)他会計補助金	0	—	—	0	—	—	0	—	—
(2)他会計補助金	44,749	100.8	100.8	44,749	100.8	100.8	44,749	100.8	100.8
(3)国庫補助金	0	—	—	0	—	—	0	—	—
(4)長期前受金	22,283,562	102.4	102.4	22,283,562	102.4	102.4	22,283,562	102.4	102.4
(5)雑収	△ 53,430	0.3	0.3	△ 53,430	0.3	0.3	△ 53,430	0.3	0.3
(経常収益A+B)	44,778,957	102.7	102.7	44,778,957	102.7	102.7	44,778,957	102.7	102.7
3 特別	0	—	—	0	—	—	0	—	—
(1)長期前受金	0	—	—	0	—	—	0	—	—
(2)その他の特別利益	0	—	—	0	—	—	0	—	—
(総収益C+D)	44,778,957	102.7	102.7	44,778,957	102.7	102.7	44,778,957	102.7	102.7
1 営業	42,290,072	102.6	102.6	42,290,072	102.6	102.6	42,290,072	102.6	102.6
(1)管理費	26,000	100.5	100.5	26,000	100.5	100.5	26,000	100.5	100.5
(2)処場費	21,693,990	103.1	103.1	21,693,990	103.1	103.1	21,693,990	103.1	103.1
(3)総係費	△ 1,713,480	27.8	27.8	△ 1,713,480	27.8	27.8	△ 1,713,480	27.8	27.8
(4)減償却費	7,071,524	100.8	100.8	7,071,524	100.8	100.8	7,071,524	100.8	100.8
(5)資産減耗費	15,212,038	328.5	328.5	15,212,038	328.5	328.5	15,212,038	328.5	328.5
2 営業外	2,488,885	120.5	120.5	2,488,885	120.5	120.5	2,488,885	120.5	120.5
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	2,488,885	120.5	120.5	2,488,885	120.5	120.5	2,488,885	120.5	120.5
(2)雑支出	0	—	—	0	—	—	0	—	—
(経常費用F+G)	44,778,957	102.7	102.7	44,778,957	102.7	102.7	44,778,957	102.7	102.7
3 特別	0	—	—	0	—	—	0	—	—
(総費用H+I)	44,778,957	102.7	102.7	44,778,957	102.7	102.7	44,778,957	102.7	102.7
営業利益(A-F)	△ 19,785,996	102.1	102.1	△ 19,785,996	102.1	102.1	△ 19,785,996	102.1	102.1
経常利益(C-H)	0	—	—	0	—	—	0	—	—
当年度純利益(E-J)	0	—	—	0	—	—	0	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—	—	0	—	—
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	—	0	—	—	0	—	—
当年度未処分利益剰余金	0	—	—	0	—	—	0	—	—

付表 3

剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金						資 本 合 計		
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				
		受 贈 財 産 評 価 額	国庫補助金	建設負担金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当年度期首残高	0	20,441,686	940,657,014	519,301,194	323,932,727	1,804,332,621	0	0	0	1,804,332,621
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による 処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金への 積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	0	20,441,686	940,657,014	519,301,194	323,932,727	1,804,332,621	0	(繰越利益剰余金) 0	0	1,804,332,621
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩 し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	0	20,441,686	940,657,014	519,301,194	323,932,727	1,804,332,621	0	(当年度未処分 利益剰余金) 0	0	1,804,332,621

付表4

表 10-1 对比借贷表

区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率	対前年度比
1 固定資産	16,959,139,748	98.0	96.9	16,429,004,791	95.2	96.9	16,933,144,802	92.5	103.1
	16,959,139,748	98.0	96.9	16,429,004,791	95.2	96.9	16,933,144,802	92.5	103.1
	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
2 流動資産	340,060,154	2.0	241.7	821,891,050	4.8	7.5	1,374,677,765	7.5	167.3
	304,798,187	1.8	206.9	630,576,247	3.7	7.1	1,300,570,362	7.1	206.3
	10,958,567	0.1	267.5	29,314,803	0.2	0.3	48,007,403	0.3	163.8
(資産合計)	24,303,400	0.1	666.6	162,000,000	0.9	0.1	26,100,000	0.1	16.1
	17,299,199,902	100.0	99.7	17,250,895,841	100.0	100.0	18,307,822,567	100.0	106.1
	1,929,692,838	11.2	96.2	1,856,571,656	10.8	10.8	1,985,338,516	10.8	106.9
3 固定負債	1,921,973,034	11.1	96.0	1,845,825,256	10.7	10.8	1,973,544,057	10.8	106.9
	978,456,954	5.7	102.8	1,005,412,176	5.8	6.7	1,231,224,977	6.7	122.5
	943,516,080	5.5	89.1	840,413,080	4.9	4.1	742,319,080	4.1	88.3
(負債合計)	7,719,804	0.0	139.2	10,746,400	0.1	0.1	11,794,459	0.1	109.8
	7,719,804	0.0	139.2	10,746,400	0.1	0.1	11,794,459	0.1	109.8
	578,840,698	3.3	149.2	863,454,400	5.0	8.5	1,551,373,994	8.5	179.7
4 流動負債	296,803,748	1.7	97.9	290,509,750	1.7	1.4	262,090,688	1.4	90.2
	98,239,642	0.6	86.8	85,236,750	0.5	0.4	68,396,688	0.4	80.2
	198,564,106	1.1	103.4	205,273,000	1.2	1.1	193,694,000	1.1	94.4
(負債合計)	257,734,535	1.5	212.5	547,619,831	3.2	6.9	1,260,011,167	6.9	230.1
	3,360,055	0.0	102.0	3,428,304	0.0	0.0	3,686,271	0.0	107.5
	2,817,305	0.0	101.7	2,863,854	0.0	0.0	3,083,816	0.0	107.7
5 繰延収益	542,750	0.0	104.0	564,450	0.0	0.0	602,455	0.0	106.7
	20,942,360	0.1	104.6	21,896,515	0.1	0.1	25,585,868	0.1	116.8
	12,986,333,745	75.1	98.0	12,726,537,164	73.8	70.8	12,966,777,436	70.8	101.9
(負債合計)	16,832,397,506	97.3	104.0	17,504,493,275	101.5	102.1	18,698,909,459	102.1	106.8
	3,846,063,761	22.2	124.2	4,777,956,111	27.7	31.3	5,732,132,023	31.3	120.0
	15,494,867,281	89.6	99.7	15,446,563,220	89.5	90.1	16,503,489,946	90.1	106.8
6 資本	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	1,804,332,621	10.4	100.0	1,804,332,621	10.5	9.9	1,804,332,621	9.9	100.0
	1,804,332,621	10.4	100.0	1,804,332,621	10.5	9.9	1,804,332,621	9.9	100.0
7 剰余金	20,441,686	0.1	100.0	20,441,686	0.1	100.0	20,441,686	0.1	100.0
	940,657,014	5.4	100.0	940,657,014	5.5	5.1	940,657,014	5.1	100.0
	519,301,194	3.0	100.0	519,301,194	3.0	2.8	519,301,194	2.8	100.0
(剰余金合計)	323,932,727	1.9	100.0	323,932,727	1.9	1.8	323,932,727	1.8	100.0
	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
(負債・資本合計)	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	1,804,332,621	10.4	100.0	1,804,332,621	10.5	9.9	1,804,332,621	9.9	100.0
	17,299,199,902	100.0	99.7	17,250,895,841	100.0	100.0	18,307,822,567	100.0	106.1
負債・資本合計	18,307,822,567	100.0	106.1	18,307,822,567	100.0	106.1	18,307,822,567	100.0	106.1
	1,056,926,726	5.8	106.8	1,056,926,726	5.9	106.8	1,056,926,726	5.9	106.8
	1,056,926,726	5.8	106.8	1,056,926,726	5.9	106.8	1,056,926,726	5.9	106.8

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	前年度に対する増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	925,234,296	932,305,820	7,071,524
固定資産除却費	6,658,054	21,870,092	15,212,038
長期前受金戻入額	△ 931,892,350	△ 954,175,912	△ 22,283,562
退職引当金の増減額	3,026,596	1,048,059	△ 1,978,537
賞与給付引当金の増減額	46,549	219,962	173,413
法定福利費引当金の増減額	21,700	38,005	16,305
支払利息及び企業債取扱諸費	12,117,724	14,606,609	2,488,885
未収金の増減額	△ 18,356,236	△ 18,692,600	△ 336,364
未払金の増減額	289,885,296	712,391,336	422,506,040
その他の流動資産・負債の増減	954,155	3,689,353	2,735,198
小計	287,695,784	713,300,724	425,604,940
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 12,117,724	△ 14,606,609	△ 2,488,885
業務活動によるキャッシュ・フロー	275,578,060	698,694,115	423,116,055
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 539,453,993	△ 1,322,415,923	△ 782,961,930
国庫補助金等による収入	511,269,091	1,115,010,427	603,741,336
特定収入に係る控除対象外消費税による支出	△ 32,853,884	△ 78,640,249	△ 45,786,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,038,786	△ 286,045,745	△ 225,006,959
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	214,400,000	389,200,000	174,800,000
企業債の償還による支出	△ 296,841,776	△ 289,900,261	6,941,515
一般会計及び市町からの負担金による収入	197,429,129	162,887,739	△ 34,541,390
特定収入に係る控除対象外消費税による支出	△ 3,748,567	△ 4,841,733	△ 1,093,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,238,786	257,345,745	146,106,959
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	325,778,060	669,994,115	344,216,055
資金期首残高	304,798,187	630,576,247	325,778,060
資金期末残高	630,576,247	1,300,570,362	669,994,115

付表 6

経 営 分 析 表

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 出 方 法	全 国 (6年度)
収益性比率						
総 資 本 利 益 率 (%)	1	0.00	0.00	0.00	{当年度経常利益／(期首総資本＋期末総資本)*1/2}*100	0.12
経済性比率						
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	2	△ 5.30	△ 5.42	△ 5.38	営業利益／{(期首経営資本＋期末経営資本)*1/2}*100	△ 4.23
経 営 収 入 営 業 利 益 率 (%)	3	△ 135.6	△ 130.7	△ 129.4	営業利益／営業収益*100	△ 111.2
総 収 入 支 比 率 (%)	4	100.0	100.0	100.0	総収益／総費用*100	99.6
経 常 収 入 支 比 率 (%)	5	100.0	100.0	100.0	経常収益／経常費用*100	100.2
経 営 収 入 支 比 率 (%)	6	42.5	43.3	43.6	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)*100	47.3
減 価 償 却 率 (%)	7	5.74	6.03	5.90	当年度減価償却費／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)*100	5.05
活動性比率						
経 営 資 本 回 転 率 (回)	8	0.04	0.04	0.04	営業収益／{(期首経営資本＋期末経営資本)*1/2}	0.04
経 自 己 資 本 回 転 率 (回)	9	0.05	0.05	0.05	(営業収益－受託工事収益)／{(期首自己資本＋期末自己資本)*1/2}	0.04
固 定 資 産 回 転 率 (回)	10	0.04	0.04	0.04	(営業収益－受託工事収益)／{(期首固定資産＋期末固定資産)*1/2}	0.04
流 動 資 産 回 転 率 (回)	11	1.39	1.22	0.67	(営業収益－受託工事収益)／{(期首流動資産＋期末流動資産)*1/2}	1.01
資産構成比率						
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	12	98	95.2	92.5	固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)*100	96.3
総資本安全性比率						
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13	85.5	84.2	80.7	(資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益)／負債・資本合計*100	82.5
流動的安全性比率						
流 動 比 率 (%)	14	58.7	95.2	88.6	流動資産／流動負債*100	103.4
当 座 比 率 (%)	15	54.5	76.4	86.9	(現金預金＋未収金)／流動負債*100	99.8
固定的安全性比率						
固 定 比 率 (%)	16	114.7	113.1	114.6	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)*100	116.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	17	101.4	100.3	101.1	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)*100	99.9
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	18	11.2	10.8	10.8	固定負債／負債・資本合計*100	14.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	19	20.2	24.7	27.5	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100	41.1
料金収入に対する比率						
企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	20	45	43.5	41.4	建設改良のための企業債償還元利償還金／料金収入*100	-
職 員 給 与 費 (%)	21	3.3	1.9	1.1	職員給与費／料金収入*100	-
その他						
利 子 負 担 率 (%)	22	0.6	0.57	0.65	(企業債利息＋企業債取返諸費)／(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金－一時借入金)*100	0.99
損益勘定所屬職員1人当たり営業収益(千円)	23	227,825	235,993	243,495	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定所屬職員数/1000	178,299

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

2 「全国(6年度)」欄は、「令和6年度地方公営企業年鑑」による。